

令和4年度

国東市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

国東市監査委員



国監委第0818001号

令和5年8月18日

国東市長　松井　督治様

国東市監査委員　徳部吉昭

国東市監査委員　大谷和義

令和4年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度国東市各会計（公営企業会計を除く）決算及び定額資金運用基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和4年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	・・・	1
第2	審査の期間	・・・	1
第3	審査の方法	・・・	1
第4	審査の結果	・・・	1
第5	決算の概要	・・・	2
1.	決算の総括	・・・	2
(1)	決算の規模	・・・	2
(2)	収支状況	・・・	3
2.	一般会計の決算概要	・・・	4
(1)	総 括	・・・	4
(2)	歳 入	・・・	5
(3)	歳 出	・・・	18
3.	特別会計の決算概要	・・・	26
4.	財政状況	・・・	35
5.	実質収支に関する調書	・・・	39
6.	財産に関する調書	・・・	41
第6	むすび	・・・	46

令和4年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の概要	・・・	51
1.	審査の対象	・・・	51
2.	審査の期間	・・・	51
3.	審査の方法	・・・	51
第2	審査の結果	・・・	51
基金の運用状況及び審査意見		・・・	52
(1)	国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	・・・	52

※参考資料

令和4年度市税等収納状況表

一般会計、特別会計歳入前年度比較表

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

凡　　例

1. 文中及び表中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
ただし、表中の構成比率は合計が100%となるよう一部調整した。
2. 「収納率」とは、「調定額」に対する「還付未済額の差引前の収入済額」の割合である。
3. 「ポイント」とは、比率（%）間の単純差引数値である。
4. 符号の用法は次のとおりである。

「 0 、 - 」	… 該当数値のないもの又は算出不能なもの
「 △ 」	… 負数
「 0.0 」	… 該当数値はあるが単位未満のもの
「 大幅 」	… 比率が100%以上のもの
「 皆増 」	… 当年度に全額増加したもの
「 皆減 」	… 当年度に全額減少したもの

令和4年度国東市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和4年度 一般会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和4年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- ・令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和4年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿との照合により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、財産、基金の状況、決算の内容などについて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

なお、今回の決算審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1) 決算書類は、関係諸帳簿及び証書類などと照合しているか。
- (2) 決算書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産及び基金の管理は適正に行われているか。
- (5) 資金は適正に管理され、確実かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の結果

一般会計をはじめ、全特別会計の歳入歳出決算書並びに、その関係書類は全て関係法令に準拠して作成されている。

また、これらに表示された計数は正確であり、令和4年度決算を適正に表示していることを認めるものである。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況及び関係書類は、例月出納検査、定期監査、行政監査の際にも審査しており、検討、改善を要する事項などについては、その都度指摘してきた経緯もあり、適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の決算額は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

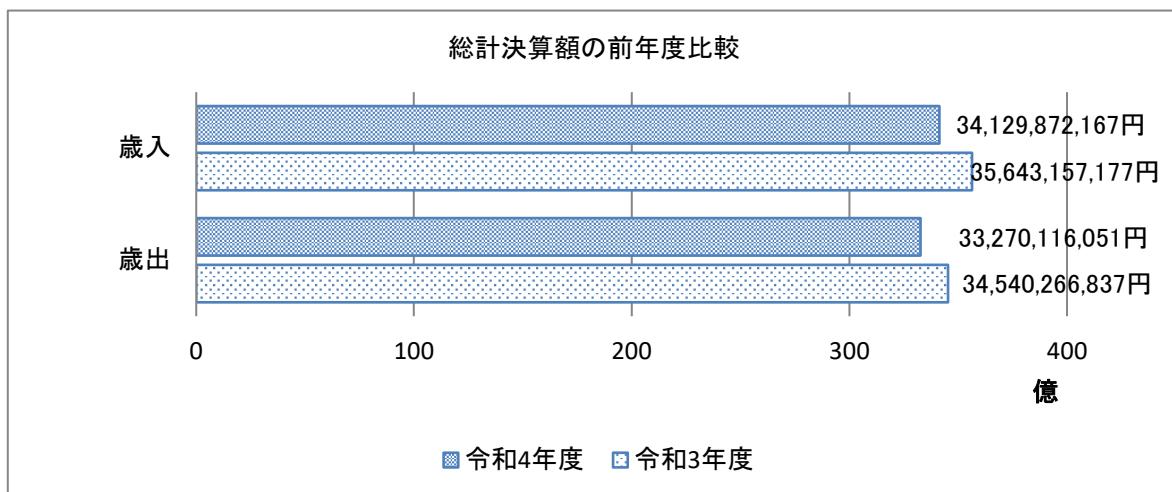
区分		一般会計	特別会計	合計
令和4年度	歳入総額	25,509,905,130	8,619,967,037	34,129,872,167
	歳出総額	24,882,760,566	8,387,355,485	33,270,116,051
	歳入歳出差引額	627,144,564	232,611,552	859,756,116
令和3年度	歳入総額	27,063,096,264	8,580,060,913	35,643,157,177
	歳出総額	26,222,115,379	8,318,151,458	34,540,266,837
	歳入歳出差引額	840,980,885	261,909,455	1,102,890,340
増減額	歳入総額	△ 1,553,191,134	39,906,124	△ 1,513,285,010
	歳出総額	△ 1,339,354,813	69,204,027	△ 1,270,150,786
	歳入歳出差引額	△ 213,836,321	△ 29,297,903	△ 243,134,224
増減率	歳入総額	△ 5.7	0.5	△ 4.2
	歳出総額	△ 5.1	0.8	△ 3.7
	歳入歳出差引額	△ 25.4	△ 11.2	△ 22.0

歳入総額は、一般会計 25,509,905,130 円、特別会計 8,619,967,037 円、合計 34,129,872,167 円となっている。

歳出総額は、一般会計 24,882,760,566 円、特別会計 8,387,355,485 円、合計 33,270,116,051 円となっている。

歳入歳出差引額は、一般会計 627,144,564 円、特別会計 232,611,552 円、合計 859,756,116 円となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 4.2% の減、歳出総額は 3.7% の減とともに減少している。



(2) 収支状況

一般会計及び特別会計（公営企業特別会計を除く。）の総計決算収支状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
歳入総額	35,643,157,177	34,129,872,167	△ 1,513,285,010
歳出総額	34,540,266,837	33,270,116,051	△ 1,270,150,786
歳入歳出差引額	1,102,890,340	859,756,116	△ 243,134,224
翌年度へ繰越すべき財源	153,413,000	87,279,000	△ 66,134,000
実質収支額	949,477,340	772,477,116	△ 177,000,224
単年度収支額	152,843,656	△ 177,000,224	△ 329,843,880

歳入歳出差引額(形式収支)は、859,756,116円の黒字である。

この形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源 87,279,000円を差し引いた実質収支額は、772,477,116円の黒字である。令和4年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、177,000,224円の赤字となっている。

2. 一般会計の決算概要

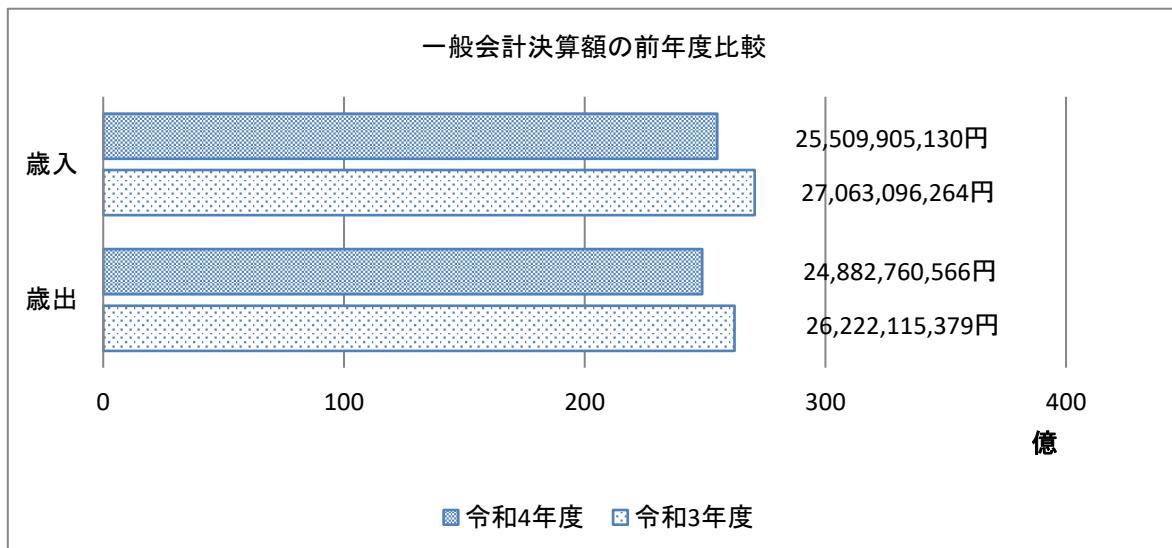
(1) 総括

区分	令和3年度	令和4年度	(単位:円、%)	
			前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	27,063,096,264	25,509,905,130	△ 1,553,191,134	△ 5.7
歳出総額	26,222,115,379	24,882,760,566	△ 1,339,354,813	△ 5.1
歳入歳出差引額	840,980,885	627,144,564	△ 213,836,321	△ 25.4
翌年度へ繰越すべき財源	153,413,000	87,279,000	△ 66,134,000	△ 43.1
実質収支額	687,567,885	539,865,564	△ 147,702,321	△ 21.5
単年度収支額① (当年度実質収支額 -前年度実質収支額)	116,708,484	△ 147,702,321	△ 264,410,805	△ 226.6
財政調整基金積立額②	822,086,000	174,477,000	△ 647,609,000	△ 78.8
財政調整基金取崩額③	0	0	0	-
地方債繰上償還額④	0	382,544,465	382,544,465	皆増
実質単年度収支額 (① + ② - ③ + ④)	938,794,484	409,319,144	△ 529,475,340	△ 56.4

一般会計歳入総額は、25,509,905,130円、歳出総額は、24,882,760,566円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、627,144,564円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 87,279,000円を差し引いた実質収支額は 539,865,564円の黒字で、前年度の実質収支額 687,567,885円を差し引いた単年度収支額は、147,702,321円の赤字となっている。

さらに、この単年度収支額に、財政調整基金への積立額 174,477,000円と地方債繰上償還額 382,544,465円を加えた実質単年度収支額は、409,319,144円の黒字となっている。



(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額①	27,462,642,000	25,936,426,000	△ 1,526,216,000	△ 5.6
調定額②	27,367,606,537	25,760,928,000	△ 1,606,678,537	△ 5.9
収入済額③	27,063,096,264	25,509,905,130	△ 1,553,191,134	△ 5.7
不納欠損額④	4,974,052	5,221,746	247,694	5.0
還付未済額⑤	396,024	211,304	△ 184,720	△ 46.6
収入未済額 ② - ③ - ④ + ⑤	299,932,245	246,012,428	△ 53,919,817	△ 18.0
収納率 ③ / ②	98.9	99.0	0.1 ポイント	

予算現額は 25,936,426,000 円、調定額は 25,760,928,000 円、収入済額は 25,509,905,130 円、不納欠損額は 5,221,746 円、還付未済額は 211,304 円、収入未済額は 246,012,428 円となっている。

不納欠損額は、前年度より 247,694 円 (5.0%) の増となっている。

収入未済額は、前年度より 53,919,817 円 (18.0%) の減となっている。このうち 212,132,000 円は補助事業などで翌年度に繰り越される国や県からの補助金などである。

なお一般会計の収入済額は、前年度より 1,553,191,134 円 (5.7%) の減となっており、款別収入状況は、次のとおりである。

【一般会計 款別収入状況一覧】

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
1 市 税	3,048,960,010	11.3	3,075,687,523	12.1	26,727,513	0.9
2 地 方 譲 与 税	299,303,000	1.1	301,241,000	1.2	1,938,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	1,617,000	0.0	847,000	0.0	△ 770,000	△ 47.6
4 配 当 割 交 付 金	9,970,000	0.0	7,776,000	0.0	△ 2,194,000	△ 22.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 付 金	10,607,000	0.0	6,450,000	0.0	△ 4,157,000	△ 39.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,199,000	0.2	50,360,000	0.2	6,161,000	13.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	670,024,000	2.5	671,650,000	2.6	1,626,000	0.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,444,958	0.0	6,565,346	0.0	120,388	1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,073,640	0.1	14,663,000	0.1	△ 410,640	△ 2.7
10 地 方 特 例 交 付 金	83,523,000	0.3	14,353,000	0.1	△ 69,170,000	△ 82.8
11 地 方 交 付 税	8,640,486,000	31.9	8,470,421,000	33.2	△ 170,065,000	△ 2.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,859,000	0.0	3,492,000	0.0	△ 367,000	△ 9.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	216,690,207	0.8	230,202,074	0.9	13,511,867	6.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	286,817,315	1.1	284,640,189	1.1	△ 2,177,126	△ 0.8
15 国 庫 支 出 金	4,144,584,662	15.3	3,486,911,741	13.7	△ 657,672,921	△ 15.9
16 県 支 出 金	1,360,310,142	5.0	1,479,863,910	5.8	119,553,768	8.8
17 財 産 収 入	165,901,155	0.6	283,653,547	1.1	117,752,392	71.0
18 寄 附 金	2,069,661,101	7.6	2,113,477,648	8.3	43,816,547	2.1
19 繰 入 金	787,970,400	2.9	1,436,395,500	5.6	648,425,100	82.3
20 繰 越 金	1,310,657,401	4.8	840,980,885	3.3	△ 469,676,516	△ 35.8
21 諸 収 入	564,185,273	2.1	653,254,939	2.6	89,069,666	15.8
22 市 債	3,322,252,000	12.3	2,077,015,000	8.1	△ 1,245,237,000	△ 37.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,828	0.0	3,828	皆増
合 计	27,063,096,264	100.0	25,509,905,130	100.0	△ 1,553,191,134	△ 5.7

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 市 税

予算現額は 3,053,231,000 円、調定額は 3,123,215,803 円、収入済額は 3,075,687,523 円、不納欠損額は 996,111 円、収入未済額は 46,739,172 円となっている。

前年度より調定額は 24,714,198 円 (0.8%) の増、収入済額は 26,727,513 円 (0.9%) の増、不納欠損額は 2,703,159 円 (73.1%) の減となっており、収入未済額は 505,009 円 (1.1%) の増となっている。

収納率は 98.5% で、新型コロナウイルス感染症が一時的に落ち着いたことや、収納対策を強化していることから、前年度の 98.4% より 0.1 ポイント上昇している。

ア 市民税

収入済額は 1,025,971,459 円で、前年度より 14,478,118 円 (1.4%) の増であった。これは、個人市民税が 31,951,218 円 (3.8%) の増となり、法人市民税が 17,473,100 円 (10.3%) の減となったことによる。

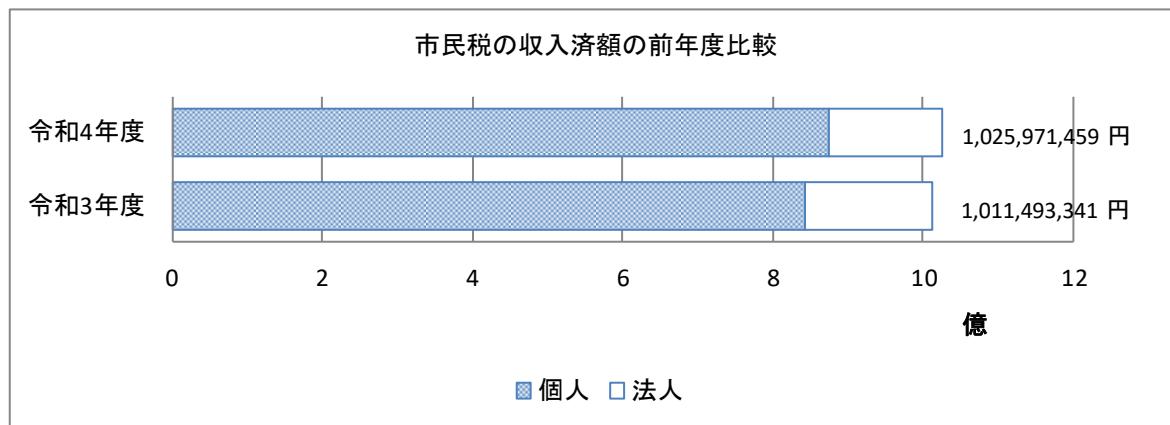
個人市民税では、納税義務者は減っているが、総所得金額は上昇している。所得の大部分を占める給与所得者の所得が過去 5 年で最大の所得上昇となっている。また、原材料やエネルギー高騰の不安材料はあるものの、前年度に比べ企業業績の向上によるものと考えられる。

法人市民税では、均等割及び法人税割の納税義務者は対前年比で増加しているが、一部事業所で原材料・エネルギー価格高騰により減収となっている。さらに大手企業の大規模設備投資が前年度に比べ倍増していることが減収の要因と考えられる。

収納率は 99.0% で、前年度と同様であった。

個人市民税の不納欠損額は 453,841 円で、その内訳は、滞納処分停止後 3 年経過で消滅が 348,411 円、消滅時効 5 年による消滅が 105,430 円となっている。

法人市民税の不納欠損額は、50,000 円で、消滅時効 5 年による消滅が 50,000 円となっている。



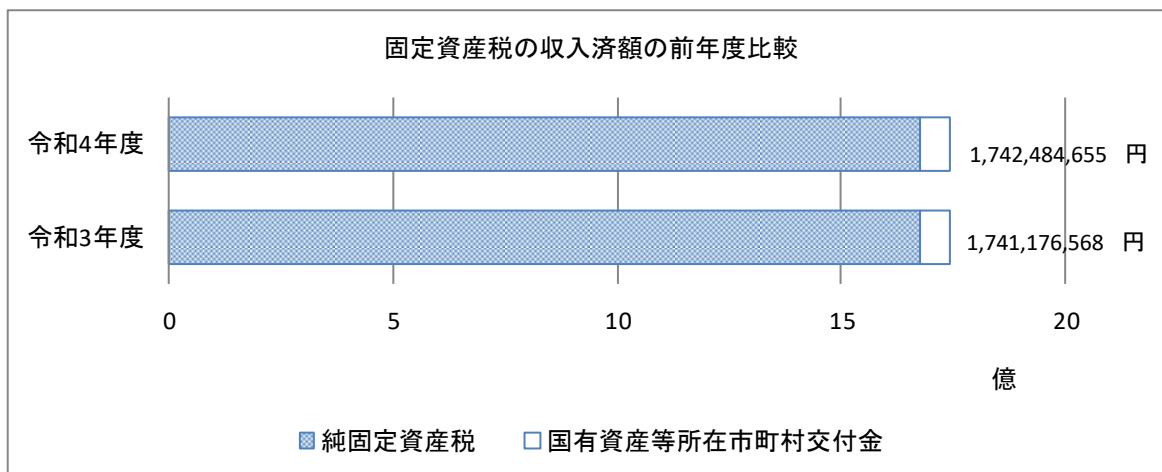
イ 固定資産税

純固定資産税の収入済額は 1,675,816,455 円で、前年度より 321,487 円 (0.0%) の増で、ほぼ同額の収入済額であった。現年課税分が増加した要因は、令和 3 年度に行

われた新型コロナウイルス感染症対策による事業用資産の課税標準額の特例（50%又は100%）の終了によるもの（土地：833,000円増、家屋：29,728,000円増、償却資産：8,922,000円増）で、滞納繰越分が減少した要因は、新型コロナウイルス感染症対策により令和2年度（第1～3期分）に徴収猶予された分が令和3年度に納付されたことによる増加要因の終了によるもの（土地：6,923,000円減、家屋：17,116,000円減、償却資産：15,123,000円減）である。

収納率は97.9%で、前年度の97.8%より0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は378,099円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が136,700円、消滅時効5年による消滅が241,399円となっている。



ウ 軽自動車税

収入済額は122,220,631円で、前年度より2,927,925円(2.5%)の増となっている。軽自動車や原付等の登録数は減少しているが、平成27年度以降から新規検査を受ける車両等に課税される標準税率が引き上げになったことと、グリーン化税制を推進するため新車新規登録から13年を経過した車両等には、平成28年度分から「経年車重課」制度が導入されたことと、軽自動車を購入した際に係る環境性能割の軽減が令和3年12月で終了したことにより、前年度に引き続き増となったと考えられる。

収納率は98.8%で、前年度の98.9%より0.1ポイント低下している。

不納欠損額は114,171円で、その内訳は、滞納処分停止後3年経過で消滅が48,900円、消滅時効5年による消滅が52,371円、即時欠損による消滅が12,900円となっている。

エ 市たばこ税

収入済額は184,376,128円で、前年度より7,791,833円(4.4%)の増となっている。令和3年10月1日からたばこ税（紙たばこ）が増税されたことと、令和4年10月1日から加熱式たばこが増税されたことによる影響と考えられる。

オ 入湯税

収入済額は634,650円で、前年度より221,550円(53.6%)の増となっている。

新型コロナウイルス感染症影響による時短営業や休業期間を、少しづつ解除したことや、新たな課税対象者が増えた結果と考えられる。

2款 地方譲与税

収入済額は 301,241,000 円で、前年度より 1,938,000 円(0.6%) の増となっている。

ア 地方揮発油譲与税

収入済額は 61,634,000 円で、前年度より 3,016,000 円(4.7%) の減となっている。

譲与基準は、譲与税の 42% に相当する額に対し、50% の額を市道延長で、残りの 50% の額を市道面積により按分する。その使途は制限を受けない。

イ 自動車重量譲与税

収入済額は 184,481,000 円で、前年度より 363,000 円(0.2%) の減となっている。

自動車重量税収入額の 40.7% (当分の間) に相当する額が市町村に譲与される。譲与基準は、50% の額を市道延長で、残りの 50% の額を市道面積により按分する。その使途は、制限を受けないことになっている。

ウ 航空機燃料譲与税

収入済額は 25,694,000 円で、前年度より 2,226,000 円(8.0%) の減となっている。

航空機燃料税収入額の 13 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 が空港関係市町村に譲与される。(残り 5 分の 1 は、空港関係都道府県に譲与される。) なお、令和 3 年度は市への譲与税の減収を回避するため航空機燃料税収入額の 9 分の 4 に相当する額の 5 分の 4 が譲与されている。

エ 森林環境譲与税

収入済額は 29,432,000 円で、前年度より 7,543,000 円(34.5%) の増となっている。

令和 6 年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として森林環境税を市町村が賦課徴収し財源とすることとされている。喫緊の課題である森林整備に対応するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して市町村に譲与される。その使途は、間伐や林業に関する人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

3款 利子割交付金

収入済額は 847,000 円で、前年度より 770,000 円(47.6%) の減となっている。

この交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

4款 配当割交付金

収入済額は 7,776,000 円で、前年度より 2,194,000 円(22.0%)の減となっている。

この交付金は、県税として納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

5款 株式譲渡所得割交付金

収入済額は 6,450,000 円で、前年度より 4,157,000 円(39.2%)の減となっている。

この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して市町村に交付される。

6款 法人事業税交付金

収入済額は 50,360,000 円で、前年度より 6,161,000 円 (13.9%) の増となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付するために令和元年度から創設されたもので、県が法人事業税の収入額に 7.7%を乗じて得た額を、従業者数で按分して市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

収入済額は 671,650,000 円で、前年度より 1,626,000 円(0.2%)の増となっている。

この交付金は、消費税 10%のうち 2.2%が地方消費税として県の収入になり、さらにそのうちの 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口と経済センサスによる従業者数の割合で県から市に交付される。2.2%のうち 1.2%は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障 4 経費その他社会保障施策の財源として使用することとされている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 6,565,346 円で、前年度より 120,388 円(1.9%)の増となっている。新型コロナウィルス感染症の落ち着きによるものと推察される。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税をのうち 7 割に相当する額が当該ゴルフ場所在の市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

収入済額は 14,663,000 円で、前年度より 410,640 円(2.7%)の減となっている。

この交付金は、令和元年度までは自動車取得税交付金として、県に納入された自動車取得税額に 95%を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付されていた。令和元年度の税制改正により令和元年 9 月分までの自動車取得税に係る交付金で終了となり令和元年 10 月分からは、環境性能割交付金が創設され交付が始まった。環境性能割交付金は、県が自動車の取得価格に対し環境性能に応じて 3%の範囲内で課税した自動車環境性能割の収入額に、95%を乗じて得た額の 100 分の 43 (令和 3 年度以前は 47) に相当する額の内、2 分の 1 を自治体区域内の市町村道の延長で、2 分の 1 を自治体の面積で按分して交付される。

10款 地方特例交付金

収入済額は 14,353,000 円で、前年度より 69,170,000 円(82.8%)の減となっている。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直しなどが行われるまでの間交付される。

また、収入済額のうち 1,574,000 円は、令和 3 年度に新設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった中小企業に対して、固定資産税の軽減措置が行われたことによる地方税の減収補填を目的としたものである。前年度より 64,039,000 円 (97.6%) の減となったことが要因である。

11款 地方交付税

収入済額は 8,470,421,000 円で、前年度より 170,065,000 円(2.0%)の減となっている。

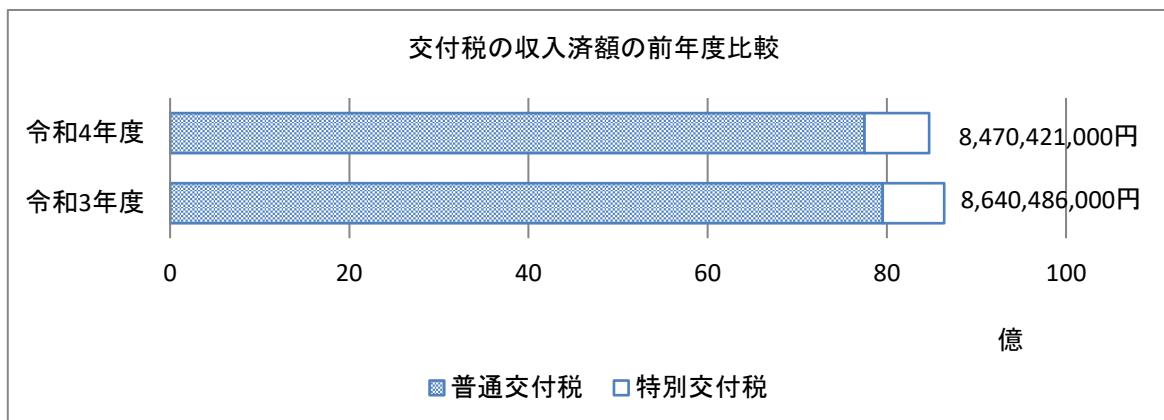
普通交付税の収入済額は 7,750,799,000 円で、前年度より 204,087,000 円(2.6%)の減となっている。

市民税が 81,632,000 円の増、固定資産税が 29,823,000 円の増、低工法による控除額が 89,380,000 円の減となったことなどの影響により、基準財政収入額が大幅増となったことと、国勢調査の人口数値の置き換えによる高齢者人口の減や、国の補正予算による臨時経済対策に要する経費の減、後年度の臨時財政対策債の償還基金額の皆減となったこと等のため基準財政需要額が減となったことが減額の要因である。新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後を見据え、令和 5 年度からの交付額を注視する必要がある。

特別交付税の収入済額は 719,622,000 円で、前年度より 34,022,000 円(5.0%)の増となっている。

地方交付税は、国が国税のうち、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 19.5%、

地方法人税の全額を、普通交付税 94%、特別交付税 6%の比率により関係自治体に交付する。



12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 3,492,000 円で、前年度より 367,000 円(9.5%)の減となっている。

この交付金は、道路交通法の反則金の収入相当額等から、取扱手数料等を控除した額が、交通事故発生件数や改良済みの道路延長等を交付基準として、道路交通安全施設整備等に係る費用に充てるため交付される。

13款 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業の経費に充てるため、その事業により利益を受ける者から、その受益の限度において賦課徴収されるものである。負担金は、一定の規定や規約の定めによって、その事業により利益を受ける者から、賦課徴収されるものである。

調定額 232,669,946 円に対する収入済額は 230,202,074 円で、前年度の収入済額より 13,511,867 円(6.2%)の増となっている。また、収納率は 98.9% で、前年度と同様である。

ア 分担金

調定額 36,470,742 円に対して全額収入済で、前年度の収入済額より 1,784,625 円(5.1%)の増となっている。農林水産業費分担金としての県営農業競争力強化基盤整備事業分担金 15,760,425 円、県営中山間地域総合整備事業分担金(基幹事業) 4,218,878 円が主な増の要因となっている。

イ 負担金

調定額 196,199,204 円に対する収入済額は 193,731,332 円で、前年度の収入済額より 11,727,242 円(6.4%)の増となっている。主な増の要因は、消防費負担金としての常備消防姫島村負担金 72,226,565 円などによるものである。

収納率は 98.7% で、前年度と同様である。

14 款 使用料及び手数料

調定額 300,774,535 円に対する収入済額は 284,640,189 円で、前年度の収入済額より 2,177,126 円(0.8%)の減となっている。

収納率は 94.6% で、前年度の 94.7% より 0.1 ポイント低下した。

ア 使用料

調定額 235,028,663 円に対する収入済額は 218,893,117 円で、前年度の収入済額より 4,385,493 円(2.0%)の減となっている。また、収納率は 93.1% で、前年度の 93.3% より 0.2 ポイント低下した。

土木使用料の公営住宅等使用料 6,547,490 円(3.6%)の減が主な要因となっている。

イ 手数料

調定額 65,745,872 円に対する収入済額は 65,747,072 円(還付未済額 1,200 円含む) で、前年度の収入済額より 2,208,367 円(3.5%)の増となっている。また、収納率は 100% で、前年度と同様である。

前年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみ収集が増加しており、一般廃棄物手数料を主とする衛生手数料が、1,154,100 円(2.5%)の増となっている。

15 款 国庫支出金

国庫支出金は、国から交付される負担金、補助金、委託金で原則的に使途が特定されている。

収入済額は 3,486,911,741 円で、前年度より 657,672,921 円(15.9%)の減となっている。

ア 国庫負担金

収入済額 1,376,303,316 円で、前年度より 95,961,727 円(6.5%)の減となっている。

衛生費国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金により、83,029,617 円(46.3%)の減、災害復旧費国庫負担金(道路)が 25,080,000 円の皆減となっており、主な要因となっている。

収入未済額 41,109,000 円については、公共土木施設に係る災害復旧費国庫負担金で、令和5年度に繰り越されたものである。

イ 国庫補助金

収入済額は 2,104,732,411 円で、前年度より 561,890,788 円(21.1%)の減となっている。

主な増減は、総務費国庫補助金が、地方創生推進交付金 105,193,580 円(2,794.4%)の増、高度無線環境整備推進事業費補助金 315,075,000 円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 26,527,000 円(5.6%)の増となっている。

民生費国庫補助金は、子育て世帯臨時特別給付金が 416,500,000 円 (95.4%) の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 306,400,000 円が皆減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯分） 45,400,000 円と子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援給付） 237,500,000 円の皆増となっている。衛生費国庫補助金が、新型コロナワイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 45,026,000 円 (41.8%) の減。土木費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金（志和利線改良） 17,844,000 円の減、社会資本整備総合交付金（西村西方寺線） 20,086,000 円の減。教育費国庫補助金では、公立文教施設整備費補助金（学校施設環境改善交付金（小） 117,669,000 円 (699.1%) の増、公立文教施設整備費補助金（学校施設環境改善交付金（中） 70,903,000 円の皆増となっている。

収入未済額 22,516,000 円については、社会保障・税番号制度システム整備事業費の総務費国庫補助金 4,996,000 円、出産・子育て応援交付金の民生費国庫補助金 1,760,000 円、道路橋梁費に係る土木費国庫補助金 15,760,000 円が、令和5年度に繰り越されたものである。

ウ 国庫委託金

収入済額 5,876,014 円で、前年度より 179,594 円 (3.2%) の増となっている。民生費国庫委託金の国民年金事務費交付金及び年金生活者支援給付金が 161,582 円 (3.1%) の増となり、主な要因となっている。

16款 県支出金

県支出金は、県から交付される負担金、補助金、委託金等で、原則的に使途が特定されている。

収入済額は 1,479,863,910 円で、前年度より 119,553,768 円 (8.8%) の増となっている。

ア 県負担金

収入済額 690,478,540 円で、前年度より 18,129,560 円 (2.6%) の減となっている。

主な要因は、民生費県負担金の児童福祉費負担金が、20,051,986 円 (9.9%) の減となっている。

イ 県補助金

収入済額 724,720,855 円で、前年度より 133,231,613 円 (22.5%) の増となっている。

主な要因は、民生費県補助金で、児童福祉費補助金の病児保育施設整備事業費補助金 14,903,000 円が皆増、商工費県補助金で、商工費補助金の地域消費喚起プレミアム商品券事業費補助金 102,885,000 円が皆増、教育費県補助金で、教育総務費補助金の地域活力づくり地域創生事業費補助金 5,357,000 円が皆増となっている。

収入未済額は 57,392,000 円で、農業水路等長寿命化・防災減災事業費（ため池整備）費補助金等の農林水産業費県補助金 52,392,000 円と土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策事業費補助金 5,000,000 円が令和5年度に繰り越されたものである。

ウ 県委託金

収入済額 64,664,515 円で、前年度より 4,451,715 円(7.4%)の増となっている。
県知事及び県議会議員選挙委託金 6,153,271 円の皆増となったことが主な要因である。

収入未済額の 704,600 円は、農林水産業費県委託金である県営ほ場整備事業換地事務委託金が令和5年度に繰り越されたものである。

17款 財産収入

財産収入は、市有財産貸付収入、基金利子等運用収入、物品や不動産の売払収入などである。

収入済額は 283,653,547 円で、前年度より 117,752,392 円(71.0%)の増となっている。

ア 財産運用収入

収入済額 219,318,907 円で、前年度より 65,992,820 円(43.0%)の増となっており、基金運用収入などの利子及び配当金 65,150,773 円(46.8%)の増が主な要因である。

イ 財産売払収入

収入済額 64,334,640 円で、前年度より 51,759,572 円(411.6%)の増となっている。

安岐町下原のそらにわの丘分譲地（14 区画） 46,031,600 円の皆増や安岐町瀬戸田の瀬戸田地区分譲地（1 区画） 3,570,000 円の皆増等の不動産売払収入が主な要因である。

18款 寄附金

収入済額は 2,113,477,648 円で、前年度より 43,816,547 円(2.1%)の増となっている。ふるさと応援寄附金が前年度より 41,390,892 円(2.0%)の増であったことが影響したものである。

19款 繰入金

繰入金は、基金や他会計からの一般会計への繰り入れである。

収入済額は 1,436,395,500 円で、前年度より 648,425,100 円(82.3%)の増となっている。

ア 基金繰入金

収入済額は 1,436,390,000 円で、前年度より 651,561,000 円(83.0%)の増となっている。

今年度は、財政調整基金(前年度繰入金 0 円)からの繰入は行われず、減債基金繰入金が前年度より 346,500,000 円の皆増、公共施設整備基金繰入金が前年度より 84,000,000 円(210.0%)の増、サイクリングターミナル基金繰入金が前年度より 11,261,000 円の皆増、公営企業資金運用基金繰入金（農業公社分）が前年度より

40,000,000 円の皆増、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が前年度より 2,840,000 円の皆増となっている。

イ 特別会計繰入金

収入済額は 5,500 円で、前年度より 3,135,900 円(99.8%)の減となっている。

20 款 繰越金

前年度の予算執行の結果、令和4年度の会計に繰り越される「純繰越金」（実質収支額）と「繰越明許費繰越金」（繰越明許費に係る財源充当額）の合計が繰越金となる。

収入済額は 840,980,885 円で、前年度より 469,676,516 円(35.8%)の減となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金が 687,567,885 円で前年度より 116,708,484 円(20.4%)の増、繰越明許費繰越金が 153,413,000 円となり前年度より 586,385,000 円(79.3%)の減となっている。これは、下原団地分譲地整備事業やケーブルテレビ施設整備事業（国見・国東・武蔵地域分）などの大型の繰越事業の減が主な要因となっている。なお、令和4年度の会計に繰り越された事業としては、【戦略】瀬戸田地区分譲地整備事業や観光施設整備事業が主なものとなっている。

21 款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない延滞金、預金利子、雑入、受託事業等の収入である。

調定額 704,533,080 円に対する収入済額は 653,254,939 円で、前年度より 89,069,666 円(15.8%)の増となっている。収納率は 92.7% で、前年度の 91.3% より 1.4 ポイント上昇した。

ア 延滞金加算金及び過料

収入済額は、7,479,796 円で、前年度より 1,579,287 円(17.4%)の減となっている。

イ 市預金利子

調定額、収入済額とともに 11,405,489 円であり、運用収入により前年度より 38,712,750 円(77.2%)の減となっている。

ウ 貸付金元利収入

令和2年度末で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたことに伴い、未償還分を一般会計で歳入処理している。

調定額 39,796,861 円に対する収入済額は 1,053,000 円で、収納率は 2.6% となっている。

エ 雜入

調定額 245,790,585 円に対する収入済額は 233,253,204 円で、前年度より 29,875,620円(14.7%)の増となっている。また、収納率は94.9%で、前年度の93.7%より1.2ポイント上昇した。

才 受託事業収入

調定額、収入済額ともに 400,063,450 円である。前年度より 99,997,825 円(33.3%)の増である。公営企業会計である市民病院事業特別会計からの公営企業及び外郭団体資金運用基金運用業務受託事業収入 400,000,000円が影響している。

22款 市 債

市債は、国や民間金融機関等からの長期借入金である。

借入額は 2,077,015,000 円で、前年度より 1,245,237,000 円(37.5%)の減となっている。主な増減の要因は、ケーブルテレビ施設整備事業に要する総務債の減や、緊急浚渫推進事業(ため池) や地方創生港整備事業に要する農林水産業債の増、消防ポンプ自動車更新事業に要する消防債の増、小学校校舎改修事業や中学校体育館等改修事業に要する教育債の増、臨時財政対策債の減である。

23款 自動車取得税交付金

収入済額は、3,828 円で、前年度より皆増となっている。

令和4年度は、県に対し旧自動車取得税の納付があったことにより、旧地方税法第 143 条(県に納付された自動車取得税に95%を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額を、道路整備の財源として市町村道の延長及び面積で按分して、道路に関する費用に充てるため、県から市町村に交付される) の規定に基づき交付された。なお、この交付金は、令和元年度まで交付されていた。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	(単位:円、%)	
			前年度比較 増減額	増減率
予 算 現 額 ①	27,462,642,000	25,936,426,000	△ 1,526,216,000	△ 5.6
支 出 濟 額 ②	26,222,115,379	24,882,760,566	△ 1,339,354,813	△ 5.1
執 行 率 ② / ①	95.5	95.9	0.4 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 ③	493,243,000	534,866,000	41,623,000	8.4
不 用 額 ① - ② - ③	747,283,621	518,799,434	△ 228,484,187	△ 30.6
①に対する不用額の割合	2.7	2.0	△ 0.7 ポイント	

予算現額 25,936,426,000 円に対する支出済額は 24,882,760,566 円で、前年度より 1,339,354,813 円(5.1%)の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.9% で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。翌年度への繰越額は 534,866,000 円で、前年度より 41,623,000 円(8.4%)の増となっている。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 518,799,434 円で、前年度より 228,484,187 円(30.6%)の減となっている。

款別支出状況は、次のとおりである。

【款別支出状況一覧】

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減額	増減率
1 議会費	163,211,451	0.6	168,156,198	0.7	4,944,747	3.0
2 総務費	5,396,592,487	20.6	3,614,709,835	14.5	△ 1,781,882,652	△ 33.0
3 民生費	6,661,299,112	25.4	6,234,615,008	25.1	△ 426,684,104	△ 6.4
4 衛生費	1,736,561,388	6.6	1,779,321,486	7.2	42,760,098	2.5
5 労働費	4,713,400	0.0	4,713,400	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	1,220,364,357	4.7	1,281,608,886	5.2	61,244,529	5.0
7 商工費	665,587,908	2.5	713,224,432	2.9	47,636,524	7.2
8 土木費	2,382,954,241	9.1	2,182,142,117	8.8	△ 200,812,124	△ 8.4
9 消防費	724,651,381	2.8	792,989,644	3.2	68,338,263	9.4
10 教育費	2,044,260,845	7.8	2,789,115,121	11.2	744,854,276	36.4
11 災害復旧費	57,118,600	0.2	32,158,864	0.1	△ 24,959,736	△ 43.7
12 公債費	2,464,230,116	9.4	2,936,064,853	11.8	471,834,737	19.1
13 諸支出金	2,700,570,093	10.3	2,353,940,722	9.5	△ 346,629,371	△ 12.8
合計	26,222,115,379	100.0	24,882,760,566	100.0	△ 1,339,354,813	△ 5.1

※ (注)端数未調整のため、構成割合の合計が合わない場合がある。

1款 議会費

支出済額は 168,156,198 円で、前年度より 4,944,747 円(3.0%)の増となっている。支出額の主なものは、議員選挙の改選期にタブレットを更新したことによる電算機器購入費の皆増などとなっている。

2款 総務費

支出済額は 3,614,709,835 円で、前年度より 1,781,882,652 円(33.0%)の減となっている。不用額は 52,761,165 円で、94,747,348 円(64.2%)の減となっている。

項目別の増減は、総務管理費が 1,872,280,851 円(37.7%)の減、徴税費が 35,203,323 円(14.7%)の増、戸籍住民基本台帳費が 14,181,612 円(12.2%)の増、選挙費が 43,841,681 円(114.4%)の大幅な増、統計調査費が 2,572,100 円(29.7%)の減、監査委員費が 256,317 円(1.2%)の減となっている。

主な増減は、総務管理費では、財産管理費が、オンライン会議等推進における備品購入費等の皆増やデジタル化推進の総合システム更新等の委託料の皆増により 44,180,419 円 (14.6%) の増、地域振興費がふるさと応援寄附金に係るインターネットポータルサイト利用手数料の増や鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業などに係る観光施設整備工事、テレワーク施設改修工事などの皆増により、208,362,432 円 (17.6%) の増、防災諸費が防災用備品購入費の皆減により 23,038,793 円 (39.4%) の減、ケーブルテレビ事業費が光ケーブル化緊急対策事業の終了により 2,090,021,182 円 (96.3%) の減となっている。

徴税費は、賦課徴収費が航空写真撮影委託料の皆増により、29,725,313 円 (56.8%) の増となっている。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍システムクラウド構築委託料の皆増により、14,181,612 円 (12.2%) の増となっている。

選挙費は、市長選挙費 14,104,558 円と参議院議員選挙費 19,540,874 円が皆増となり、衆議院議員選挙費 19,395,602 円が皆減となっている。

翌年度繰越額 22,352,000 円は、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業 4,997,000 円と選挙費の参議院議員補欠選挙費 17,355,000 円の 2 件である。

3款 民生費

支出済額は 6,234,615,008 円で、前年度より 426,684,104 円 (6.4%) の減となっている。不用額は 98,395,992 円で、106,864,896 円 (52.1%) の減となっている。

項目別の増減は、社会福祉費が 43,749,343 円 (1.2%) の減、児童福祉費が 340,957,984 円 (14.3%) の減、生活保護費が 43,306,777 円 (6.5%) の減、災害救助費が 1,330,000 円 (1,330.0%) の大幅な増となっている。

主な増減は、社会福祉費では、社会福祉総務費が、福祉避難所感染予防対策としての防災用備品購入等により 41,128,511 円 (6.3%) の減となっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費が子育て世帯への臨時特別給付金等により 338,021,693 円 (41.0%) の減となっている。

生活保護費では、扶助費が 47,047,387 円 (7.6%) の減となっている。被保護人員の微減と重篤な被保険者の保護廃止などの影響によるものと推察される。

翌年度繰越額 1,760,000 円は、児童福祉費の出産・子育て応援給付金事業である。

4款 衛生費

支出済額は 1,779,321,486 円で、前年度より 42,760,098 円 (2.5%) の増となっている。不用額は 52,631,514 円で、33,665,098 円 (39.0%) の減となっている。

項目別の増減は、保健衛生費が 1,721,804 円 (0.2%) の増、清掃費が 93,238,949 円 (21.9%) の増、水道費が 58,000 円 (0.1%) の減、病院費が 52,142,655 円 (10.5%) の減となっている。

主な増減は、保健衛生費では、予防費が新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国費返還金等により 23,156,316 円 (8.4%) の増となっている。

清掃費では、清掃総務費が宇佐・高田・国東広域事務組合負担金（建設事業分）などにより 48,795,054 円(91.8%)の増、ごみ処理費がごみ収集運搬業務やクリーンセンター不燃物処理委託料などにより 36,375,327 円 (11.5%) の増となっている。

水道費の減は、特別会計出資金・補助金の減によるものであり、病院費の減は、国東市民病院への一般会計からの繰出金の減によるものである。

5款 労働費

支出済額は 4,713,400 円で、前年度と同額であった。

6款 農林水産業費

支出済額は 1,281,608,886 円で、前年度より 61,244,529 円(5.0%)の増となっている。不用額は 29,252,114 円で、1,642,529 円(5.3%)の減である。

項目別の増減は、農業費が 21,266,708 円(2.4%)の増、林業費が 13,461,510 円(9.0%)の増、水産業費が 26,516,311 円(14.8%)の増となっている。

主な増減は、農業費では、農業振興費が農業応援定額給付金や経営発展支援事業補助金などで 41,966,708 円 (32.9%) の増となっている。果樹園芸費は、次代へ繋ぐ園芸産地整備事業補助金（野菜対策）や農林水産業施設等復旧支援事業補助金などで 37,675,837 円 (48.4%) の減となっている。農地費は、県営危険ため池緊急整備事業負担金や県営事業の中心経営体農地集積促進交付金などの補助金が減であるが、ため池整備工事などの工事請負費は増で、全体的に 10,773,164 円 (4.1%) の増となっている。

林業費は、林業振興費のしいたけ生産基盤整備対策事業補助金や林道費の林道舗装工事等単独補助金などにより、13,461,510 円(9.0%)の増となっている。

水産業費は、漁港管理費が漁港整備に係る測量設計委託料、黒津漁港の消波ブロック設置等改良工事や漁港浚渫工事などにより 27,128,593 円 (24.7%) の増となっている。

翌年度繰越額 110,478,000 円は、農業費が【前略・応援】次代へ繋ぐ園芸産地整備事業（果樹）39,773,000 円、県営ほ場整備換地事業 705,000 円、緊急浚渫推進事業 10,000,000 円、危険ため池整備事業 20,000,000 円の4件で、水産業費が漁港機能増進事業 40,000,000 円の1件で、合計5件となっている。

7款 商工費

支出済額は 713,224,432 円で、前年度より 47,636,524 円(7.2%)の増となっている。不用額は 19,801,568 円で、10,176,524 円(33.9%)の減となっている。

項目別の増減は、商工総務費が 6,169 円(0.0%)の減、商工振興費が 136,838,876 円 (74.6%) の増、観光費が 89,196,183 円(22.2%) の減となっている。

主な増減は、商工振興費は、地域消費喚起プレミアム商品券事業委託料 133,298,718 円の増や中小企業者事業継続支援給付金 92,511,000 円が皆減で、運送業燃油価格高騰緊急

支援事業補助金や、飲食店経営継続支援助成金などの補助金が増となっている。

観光費は、観光施設整備工事費（主にベイグランド国東 屋外プール改築工事費）により減となっている。

翌年度繰越額 78,700,000 円は、商工振興費の【コロナ】国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業である。

8款 土木費

支出済額は 2,182,142,117 円で、前年度より 200,812,124 円(8.4%)の減となっている。

不用額は 117,668,883 円で、1,927,124 円(1.7%)の増となっている。

項目別の増減は、土木管理費が 15,723,016 円(10.0%)の減、道路橋梁費が 86,484,620 円(7.6%)の減、河川費が 2,592,522 円(8.5%)の減、港湾費が 6,475,876 円(26.2%)の増、都市計画費が 22,325,230 円(34.0%)の増、公園費が 31,402,008 円(131.5%)の増、住宅費が 179,813,158 円(36.9%)の減、下水道費が 23,598,078 円(5.3%)の増となっている。

主な増減は、道路橋梁費では、市道改良工事などの工事請負費が減となったことにより、道路新設改良費が 71,195,712 円(12.3%)の減、橋梁新設改良費が武蔵川橋梁架替県委託料の減などにより 7,934,500 円(3.2%)の減となっている。

河川費は、河川改良費が、急傾斜地崩壊対策工事費や急傾斜地崩壊対策事業負担金の減により 2,555,000 円(12.4%)の減となっている。

港湾費は、港湾改良費が、県営港湾整備事業及び県営海岸整備事業負担金の増により、6,475,000 円(26.2%)の増となっている。

都市計画費は、都市計画総務費が、都市構造再編集中支援事業の交通結節点整備事業基本計画策定業務委託料などの増により、20,848,550 円(33.5%)の増となっている。

公園費は、公園環境整備事業に係る公園施設整備工事費などが増になったことによる。

住宅費は、住宅分譲地整備費が瀬戸田地区分譲地造成工事費の皆増となったが、下原団地分譲地整備事業委託料の皆減により 132,293,563 円(73.1%)の減となっている。

下水道費は、公営企業会計である公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計への負担金と出資金並びに農業集落排水事業特別会計への繰出金である。

翌年度繰越額 90,317,000 円は、道路橋梁費の市単独道路新設改良事業（安岐）48,305,000 円、武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）31,682,000 円、河川費の市営（県単）急傾斜地崩壊対策事業 10,330,000 円となっている。

9款 消防費

支出済額は 792,989,644 円で、前年度より 68,338,263 円(9.4%)の増となっている。不用額は 8,862,356 円で、250,737 円(2.9%)の増となっている。

項目別の主な増減は、常備消防費が 62,283,777 円(9.8%)の増、非常備消防費が 5,773,314 円(7.8%)の減、非常備消防施設費が 11,827,800 円(70.7%)の増となっている。

常備消防費は、災害対応特殊消防ポンプ自動車等購入費 36,190,000 円の皆増が要因と

なっている。

非常備消防施設費は、5分団に対する消防団可搬消防ポンプ購入費 9,999,000円の皆増が要因となっている。

10款 教育費

支出済額は 2,789,115,121円で、前年度より 744,854,276円(36.4%)の増となっている。不用額は 111,923,879円で、7,173,724円(6.8%)の増となっている。

項目別の増減は、教育総務費が 65,407,612円(21.3%)の増、小学校費が 455,011,846円(128.8%)の増、中学校費が 270,943,400円(156.9%)の増、幼稚園費が 15,066,476円(24.0%)の減、社会教育費が 27,243,355円(3.3%)の減、保健体育費が 5,758,280円(6.5%)の減、学校給食費が 1,559,529円(0.7%)の増となっている。

主な増減は、教育総務費は、教育振興費が国東高校支援の公営進学塾管理運営業務委託料や公営進学塾施設改修工事などで、60,969,200円(46.4%)が増となっている。

小学校費は、学校管理費が、冷暖房空調機器等設備工事費 55,339,880円の皆減などで 62,463,735円(29.0%)減となっている。また教育振興費が、オンライン学習環境整備事業に関連する消耗品費や機器等設定手数料、備品購入費などで、10,569,539円(21.0%)の減、学校建設費が、国東小学校校舎長寿命化改修工事費等により 528,045,120円(599.7%)の大幅な増となっている。

中学校費は、学校管理費が、冷暖房空調機器等設備工事費 45,498,530円の皆減などで 42,969,048円(41.7%)減となっている。教育振興費が 5,997,962円(9.9%)の減となっており、教師用教科書・指導書導入事業に関連する需用費などの減が影響している。

学校建設費が、国東中学校屋内運動場長寿命化改修工事等により 319,910,410円(3,534.2%)の大幅な増となっている。

社会教育費は、社会教育総務費が、国見生涯学習センターの舞台音響設備改修工事や電動式移動観覧席の改修工事 18,805,160円が皆減となっているが、国見生涯学習センター改修の設計委託料 3,520,000円や工事費 16,722,200円の皆増及び人事異動による人件費等が増となり、全体としては 20,167,935円(10.7%)の増となっている。生涯学習事業費が、著名な文化人・アーティストなどを招聘することで文化・芸術に触れてもらうための文化・芸術イベント活性化事業の講師等派遣手数料 9,229,400円の増などで、9,294,063円(65.6%)の増となっている。公民館費が、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事費の減や安岐中央公民館駐車場等整備工事費の皆減などで、64,963,076円(23.8%)の減となっている。図書館費が、図書館システム機器更新業務委託料 8,360,000円の皆増などで、10,217,172円(8.7%)の増となっている。文化財保護費が、六郷満山日本遺産推進事業負担金の増や三浦梅園遺稿修復事業委託料の皆増などにより 12,490,608円(69.8%)の増となっている。文化財施設管理費が、三浦梅園資料館の空調設備補修工事 16,555,000円の皆増などで、10,815,435(54.1%)の増となっている。史跡安国寺体験学習館費が、遺構復元・土橋・遺構展望デッキ工外設計などの委託料の減や古代住居等修繕工事費の減により 38,294,162円(28.5%)の減となっている。総合文化センター管理費が、くにさき総合文化センター等の光熱水費の増や舞台設備技術者派遣委託料の増、地域に根ざした劇団育成事業の劇団育成委託料の増などにより、13,594,057円(29.1%)の増となっている。

保健体育費は、保健体育総務費が、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、市スポーツ協会負担金の増や3年ぶりに開催した九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会補助金の皆増などで、8,831,276円(36.0%)の増となっている。体育施設費が、武蔵弓道場改修工事費の皆減や補修工事外の減などで、14,589,556(22.5%)の減となっている。

翌年度繰越額 115,723,000円は、社会教育費の武蔵中央公民館(セントラルホール)整備事業となっている。

11款 災害復旧費

支出済額は 32,158,864円で、前年度より 24,959,736円(43.7%)の減となっている。

項目別の増減は、農林水産業施設災害復旧費が 9,504,200円(53.7%)の減、公共土木施設災害復旧費が 15,455,536円(39.2%)の減となっている。

12款 公債費

支出済額は 2,936,064,853円で、内訳として、長期債償還金元金が 2,890,147,714円、利子が 45,900,639円、繰上償還元金支払手数料 16,500円で、前年度より 471,834,737円(19.1%)の増となっている。このうち繰上償還(元金)は 382,544,465円であった。

13款 諸支出金

支出済額は 2,353,940,722円で前年度より 346,629,371円(12.8%)の減となっている。基金費の項目別の増減は、財政調整基金が 647,609,000円(78.8%)の減、減債基金が 115,419,000円(26.7%)の増、公共施設整備基金が 3,626,000円(23.1%)の増、サンコーポラス富来整備基金が 99,000円(38.5%)の増、財前奨学基金が 39,000円(26.2%)の増、地域振興基金が 11,608,000円(44.6%)の増、サイクリングターミナル基金が 78,000円の皆減、公営企業及び外郭団体資金運用基金が 150,175,000円(48.1%)の増、過疎地域持続的発展基金(旧過疎地域自立促進基金)が 250,000円(34.7%)の増、ふるさと応援基金が 18,275,629円(1.7%)の増、森林環境譲与税基金が 1,669,000円(25.2%)の増、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金が 4,288,000円(77.1%)の減、そして令和4年度に設置された若者定着奨励金返還支援基金が 4,185,000円の皆増となっている。この基金は、奨学生の貸与を受けた高校生、大学生、専門学校生等が国東市の企業等に就職し、市内に居住した場合、返還する当該奨学生の一部を助成することで、市内企業の労働力の確保と若者の定住を促進するために設置されたものである。

14款 予備費

当初予算額は 40,000,000円で、他款の緊急的な支出に 17,457,000円(14件)充用し

た。前年度の充用額 32,351,000 円(33 件)より 14,894,000 円(19 件、46.0%)の減となつている。

一般会計の予算流用は 731 件、142,410,000 円で、前年度の 610 件 186,813,200 円より、121 件増加し、流用額は 44,403,200 円の減となっている。一件 50 万円以上の流用は、87,503,000 円(52 件)であった。

なお、特別会計では、充用は 1 件 14,000 円で国民健康保険事業特別会計のみであった。流用は、31 件 4,108,000 円であった。一件 50 万円以上の流用額は、介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 3 件 3,140,000 円であった。

3. 特別会計の決算概要

(1) 国東市立国東自動車学校特別会計

【総 括】

	令和3年度	令和4年度	(単位:円、%)	
			前年度比較 増減額	増減率
歳 入 総 額	73,194,675	73,344,737	150,062	0.2
歳 出 総 額	67,921,818	68,175,468	253,650	0.4
歳 入 歳 出 差 引 額	5,272,857	5,169,269	△ 103,588	△ 2.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	5,272,857	5,169,269	△ 103,588	△ 2.0

歳入総額は 73,344,737 円で、前年度より 150,062 円(0.2%)の増、歳出総額は 68,175,468 円で、前年度より 253,650 円(0.4%)の増となっている。

実質収支額は 5,169,269 円の黒字で、単年度収支額は 103,588 円の赤字となっている。

【歳 入】

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	73,200,000	73,519,737	73,344,737	0	175,000
令和3年度	72,688,000	73,369,675	73,194,675	0	175,000
増減額	512,000	150,062	150,062	0	0
増減率	0.7	0.2	0.2	-	0.0

収納率は 99.8% で、前年度と同様であった。

使用料及び手数料は 40,310,461 円で、前年度より 1,576,115 円(4.1%) の増、収入未済額は 175,000 円で前年度と同額である。

高齢者講習などに関連する県支出金は 9,076,424 円で、前年度より 1,132,737 円(14.3%) の増となっている。

一般会計繰入金は 17,959,000 円で、前年度より 6,511,000 円(26.6%) の減となっている。

入校者数は、前年度から 5 名増の 147 名で、このうち 77 名は国東高校の生徒であった。国東高校での積極的な周知活動を行うことで、入校者数の増加を図られたい。

また、市外の高校生も 16 名入校していることから、今後は市外での積極的な周知活動に期待するものである。

高齢者講習受講者は 1,339 名で前年度から 67 人の減、認知機能検査は 801 名で前年

度から 459 名の増となっており、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより受講者数が回復の兆しを見せている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	73,200,000	68,175,468	0	5,024,532
令和3年度	72,688,000	67,921,818	0	4,766,182
増減額	512,000	253,650	0	258,350
増減率	0.7	0.4	—	5.4

総務費は 63,944,910 円で、前年度より 5,579,070 円(9.6%)の増となっている。新型コロナウイルス感染症に係る需用費などが減となっているが、自動車学校場内照明器具取替工事費や校舎床張替工事費の増が影響したものである。

事業費は 4,228,558 円で、マイクロバスの購入終了により 5,323,420 円(55.7%)の減となっている。

流用は、2 件 14,000 円で、前年度 8 件 188,000 円より 174,000 円(92.6%)の減となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

【総 括】

(単位:円、%)

	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	3,891,828,934	3,836,357,501	△ 55,471,433	△ 1.4
歳 出 総 額	3,763,661,948	3,746,821,928	△ 16,840,020	△ 0.4
歳 入 歳 出 差 引 額	128,166,986	89,535,573	△ 38,631,413	△ 30.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	128,166,986	89,535,573	△ 38,631,413	△ 30.1

歳入総額は 3,836,357,501 円で、前年度より 55,471,433 円(1.4%)の減、歳出総額は 3,746,821,928 円で、前年度より 16,840,020 円(0.4%)の減となっている。実質収支額は 89,535,573 円の黒字で、単年度収支額は 38,631,413 円の赤字となっている。

令和4年度は、税率を据え置き、賦課限度額では医療費分と後期高齢者支援分を増額改定している。加入世帯数・被保険者数の減に伴い、調定額・収納額ともに前年度を下回った。

前期高齢者（65 歳～74 歳）の割合は年々増加しており、一人当たりの医療費は前年

度より増となっている。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,854,062,000	3,892,550,678	3,836,357,501	2,551,178	54,262,499
令和3年度	3,872,493,000	3,962,035,843	3,891,828,934	5,483,631	65,105,178
増減額	△ 18,431,000	△ 69,485,165	△ 55,471,433	△ 2,932,453	△ 10,842,679
増減率	△ 0.5	△ 1.8	△ 1.4	△ 53.5	△ 16.7

保険税の調定額 533,899,598 円に対する収入済額は 479,988,101 円で、前年度より 22,861,200 円(4.5%) の減となっている。収納率は 89.9% で、前年度の 88.1% より 1.8 ポイント上昇している。収入未済額は 51,979,619 円で、前年度より 10,722,679 円(17.1%) の減となっている。また、不納欠損額は、前年度から 2,932,453 円(53.5%) の減となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が皆減。県支出金は、大分県国民健康保険特別会計からの交付金が減となり 12,418,628 円(0.4%) の減、財産収入は 1,339,000 円(34.8%) の増、繰入金は 9,506,103 円(2.7%) の減となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,854,062,000	3,746,821,928	0	107,240,072
令和3年度	3,872,493,000	3,763,661,948	0	108,831,052
増減額	△ 18,431,000	△ 16,840,020	0	△ 1,590,980
増減率	△ 0.5	△ 0.4	—	△ 1.5

総務費は 103,400,101 円で、前年度より 4,357,630 円(4.0%) の減、保険給付費は 2,708,882,854 円で、48,885,551(1.8%) の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分納付金が 42,520,145 円(7.6%) の増、後期高齢者支援金等分が 11,476,345 円(6.4%) の減、介護納付金分が 1,807,309 円(3.4%) の増となっている。

保健事業費は 1,286,142 円(2.9%) の減となった。

基金積立金は 5,184,000 円で、前年度より 1,339,000 円(34.8%) の増となり、令和4年度末の基金残高は 414,668,572 円となっている。基金運営については、平成30年度から新たな国保運営の仕組みが導入され、市の国保運営の支援的基金の役目とは性質が変化してきている。税率の減額改定や加入世帯数・被保険者数の減少などの影響を注視し、今後の国保運営の状況と基金の関係を再考していく必要がある。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【総括】

(単位:円、%)

	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	4,095,755,194	4,096,968,826	1,213,632	0.0
歳出総額	3,968,731,876	3,960,665,483	△ 8,066,393	△ 0.2
歳入歳出差引額	127,023,318	136,303,343	9,280,025	7.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	127,023,318	136,303,343	9,280,025	7.3

歳入総額は 4,096,968,826 円で、前年度より 1,213,632 円(0.0%)の増、歳出総額は 3,960,665,483 円で、前年度より 8,066,393 円(0.2%)の減となっている。

実質収支額は 136,303,343 円の黒字で、単年度収支額は 9,280,025 円の黒字となっている。

【歳入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,994,350,000	4,101,201,549	4,096,968,826	206,400	4,500,923
令和3年度	4,008,558,000	4,099,746,665	4,095,755,194	300,900	4,044,371
増減額	△ 14,208,000	1,454,884	1,213,632	△ 94,500	456,552
増減率	△ 0.4	0.0	0.0	△ 31.4	11.3

保険料の調定額 597,222,571 円に対する収入済額は 592,989,548 円で、前年度より 4,912,075 円(0.8%)の減となっている。収納率は前年度と同じ 99.3%であった。収入未済額は 4,500,923 円で、前年度より 456,552 円(11.3%)の増となっている。

保険料については調定額並びに収入済額ともに減少しているが、これは被保険者の減が主な要因となっている。

財産収入 4,661,000 円は基金の運用収入で、前年度より 1,517,000 円 (48.3%) の増であった。

また繰入金については、保険料軽減に係る一般会計繰入金の介護給付費繰入金が 492,854,325 円で 前年度より 5,423,181 円(1.1%) の減となっている。基金繰入金は、保険給付費の財源補填が生じず、経営は安定していることから 0 円であった。

不納欠損額は 206,400 円で、前年度より 94,500 円(31.4%)の減であった。消滅時効 2 年による消滅が 206,400 円となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,994,350,000	3,960,665,483	0	33,684,517
令和3年度	4,008,558,000	3,968,731,876	0	39,826,124
増減額	△ 14,208,000	△ 8,066,393	0	△ 6,141,607
増減率	△ 0.4	△ 0.2	—	△ 15.4

総務費が 193,571,978 円で、前年度より 4,788,805 円(2.4%)の減、保険給付費が 3,455,240,020 円で、40,099,779 円(1.1%)の減、地域支援事業費が 178,077,167 円で、10,347,431 円(6.2%)の増、保健福祉事業費は 1,792,000 円で 1,039,250 円 (36.7%) の減、基金積立金は 38,223,384 円で、12,595,216 円 (49.1%) の増、前年度保険給付費などの精算による諸支出金が 93,760,934 円で、14,918,794 円(18.9%)の増となっている。

保険給付費は介護サービス給付費が短期入所者の減少が要因で減となっている。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援サービス事業の通所サービス、週一元気アップ教室の開催や生活支援サービス体制整備事業委託料の増により増となっている。

保健福祉事業費については、介護人材確保・定着・育成支援事業の奨励金が減となつたことが要因で減となっている。

介護保険事業については、令和3年3月に「第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定しており、令和5年度までの3か年にわたる事業計画として各種施策が盛り込まれている。超高齢化の進展に伴う諸問題や地域包括支援センターのあり方など課題は多様だが、これまで同様真摯な姿勢で対応を図られたい。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

【総 括】

(単位:円、%)

	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	48,313,128	48,508,486	195,358	0.4
歳 出 総 額	48,311,442	48,507,075	195,633	0.4
歳 入 歳 出 差 引 額	1,686	1,411	△ 275	△ 16.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,686	1,411	△ 275	△ 16.3

歳入総額は 48,508,486 円で、前年度より 195,358 円(0.4%)の増、歳出総額は

48,507,075 円で、前年度より 195,633 円 (0.4%) の増となっている。
実質収支額は 1,411 円の黒字で、**単年度収支額**は 275 円の赤字である。

【歳 入】

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	51,819,000	48,508,486	48,508,486	0	0
令和3年度	51,273,000	48,313,128	48,313,128	0	0
増減額	546,000	195,358	195,358	0	0
増減率	1.1	0.4	0.4	—	—

サービス収入の介護予防サービス計画費収入が 17,291,100 円で、前年度より 254,890 円 (1.5%) の増となっている。

地域包括支援センタ一分の一般会計繰入金が 31,150,000 円で、前年度より 17,000 円 (0.1%) の増となっている。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925
令和3年度	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558
増減額	546,000	195,633	0	350,367
増減率	1.1	0.4	—	11.8

サービス事業費 48,507,075 円のみの支出で、内訳は一般管理費と介護予防サービス事業費となっており、前年度より 195,633 円 (0.4%) の増となっている。

介護予防サービス事業費が 1,848,600 円で、前年度より 300,830 円 (14.0%) の減となっている。介護支援専門員の減少に伴って、介護予防サービス計画書作成業務の委託事業所が減少したことが影響しており、委託件数は 400 件で、前年度より 62 件の減となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

【総括】

	令和3年度	令和4年度	(単位:円、%)	
			前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	447,093,264	520,657,489	73,564,225	16.5
歳出総額	446,349,464	519,756,089	73,406,625	16.4
歳入歳出差引額	743,800	901,400	157,600	21.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	743,800	901,400	157,600	21.2

歳入総額は 520,657,489 円で、前年度より 73,564,225 円(16.5%)の増、歳出総額は 519,756,089 円で、前年度より 73,406,625 円(16.4%)の増となっている。実質収支額は 901,400 円の黒字で、単年度収支額は 157,600 円の黒字となっている。

【歳入】

	(単位:円、%)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	522,512,000	521,241,812	520,657,489	0	1,064,623
令和3年度	449,434,000	447,088,314	447,093,264	23,400	272,550
増減額	73,078,000	74,153,498	73,564,225	△ 23,400	792,073
増減率	16.3	16.6	16.5	皆減	290.6

保険料率は2年ごとに見直しを行っており、令和4年度は保険料率が改定された。

保険料の調定額 333,967,350 円に対する収入済額は 333,382,927 円で、前年度より 47,168,577 円(16.5%)の増となっている。滞納繰越し分も含めた収納率は 99.8% であった。収入未済額は 1,064,623 円で、前年度より 792,073 円(290.6%)の増となっている。

不納欠損額は、前年度は 23,400 円であったが、令和4年度は無かった。

一般会計からの繰入金は、186,347,762 円で前年度より 26,367,548 円(16.5%)の増となっている。

【歳出】

	(単位:円、%)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	522,512,000	519,756,089	0	2,755,911
令和3年度	449,434,000	446,349,464	0	3,084,536
増減額	73,078,000	73,406,625	0	△ 328,625
増減率	16.3	16.4	-	△ 10.7

総務費が 21,789,540 円で 前年度より 3,880,700 円(21.7%)の増となっている。歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より 69,686,525 円(16.3%)の増で 497,850,149 円となっている。

1人当たりの医療費については、令和4年度は前年度より減となっており、県平均よりも低くなっている。

令和4年10月から一定以上の所得の被保険者については、窓口負担割合が1割から2割へ引き上げられており、現在、窓口負担は1割、2割、3割の3段階となっている。

被保険者数は令和7年頃をピークに減少していくと予想されており、今後、医療費総額と保険料率について注視されるところである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

【総括】

	令和3年度	令和4年度	(単位:円、%)	
			前年度比較 増減額	増減率
歳入総額	23,875,718	44,129,998	20,254,280	84.8
歳出総額	23,174,910	43,429,442	20,254,532	87.4
歳入歳出差引額	700,808	700,556	△ 252	0.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	700,808	700,556	△ 252	0.0

歳入総額は 44,129,998 円で、前年度より 20,254,280 円(84.8%)の増、歳出総額は 43,429,442 円で、前年度より 20,254,532 円(87.4%)の増となっている。実質収支額は 700,556 円の黒字で、単年度収支額は 252 円の赤字となっている。

【歳入】

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	45,915,000	44,129,998	44,129,998	0	0
令和3年度	25,410,000	23,878,138	23,875,718	0	2,420
増減額	20,505,000	20,251,860	20,254,280	0	△ 2,420
増減率	80.7	84.8	84.8	-	皆減

使用料及び手数料の収入済額は 2,678,190 円で、収納率は 100.0% であった。

財産収入 468,000 円は基金の運用収入で、前年度より 121,000 円 (34.9%) の増であった。一般会計からの繰入金は、27,583,000 円で前年度より 7,528,000 円 (37.5%) の増となっている。長期債償還分及び建設改良費分等としての繰入金である。

【歳 出】

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	45,915,000	43,429,442	0	2,485,558
令和3年度	25,410,000	23,174,910	0	2,235,090
増減額	20,505,000	20,254,532	0	250,468
増減率	80.7	87.4	—	11.2

歳出は、主に総務管理費、施設整備費及び公債費である。令和6年度から企業会計へ移行するための支援業務委託料 12,760,000 円の増により 20,254,532 円(87.4%)の増となっている。

4. 財政状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、歳出のうち人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費など、経常的な支出に市税、普通交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかにより財政構造の健全化を示す指標であり、100%に近いほど財政構造が硬直化する（財政にゆとりがない）とされている。

令和4年度の経常収支比率は94.6%で、前年度の88.9%より5.7ポイント上昇している。

これは、地方特例交付金、普通交付税、臨時財政対策債等の経常的一般財源が、前年度より631,493千円（5.0%）の減となり、経常収支比率を4.7ポイント悪化させたことが大きな要因である。また、物件費や補助費等、公債費の経常的経費充当一般財源が、前年度より128,664千円（1.1%）の増で経常収支比率を1.0ポイント悪化させ、結果として94.6%の経常収支比率となったものである。

《経常収支比率の計算方法》

$$\frac{\text{特定財源差引済み経常的経費 } 11,398,506\text{千円}}{\text{経常的一般財源 } 11,925,525\text{千円} + \text{臨時財政対策債 } 126,815\text{千円}} = 94.6\%$$

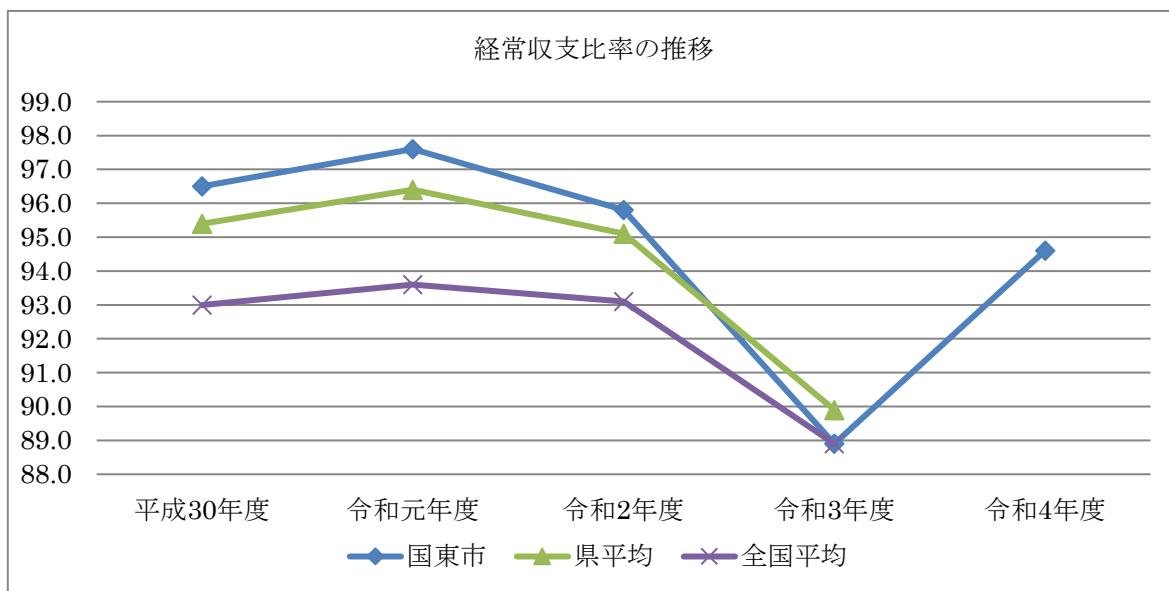
経常収支比率の推移

（単位：%）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国東市	96.5	97.6	95.8	88.9	94.6
前年度比較 (ポイント)	1.2	1.1	△ 1.8	△ 6.9	5.7
県平均	95.4	96.4	95.1	89.9	
全国平均	93.0	93.6	93.1	88.9	

この比率は、普通会計で算出。

（財政課提出資料により作成）



(2) 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。

地方交付税法の規定により算定した「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3箇年間の平均値で、1に近いほど財源に余裕がある。

また、1を超える、すなわち、基準財政収入額の方が大きくなると普通交付税の「不交付団体」となる。

令和4年度の単年度財政力指数は0.30で、3箇年平均は0.30となっている。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額①	3,128,063	3,206,645	3,355,832	3,082,094	3,313,801
基準財政需要額②	10,182,118	10,329,540	10,696,721	11,036,980	11,084,047
単年度財政力指数 ①/②	0.31	0.31	0.31	0.28	0.30
財政力指数 (3箇年平均)	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30

(財政課提出資料により作成)

《財政力指数の計算方法》

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3箇年平均値}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金の元利償還金やこれに準ずる公債費などに、市税、普通交付税などの標準税収入がどの程度充当されているかを示す指標である。

令和4年度の実質公債費比率(3箇年平均)は3.9%で、前年度の4.5%より0.6ポイント改善している。なお、令和4年度単年度の同比率は4.7%となっている。

《単年度実質公債費比率の計算方法》

① 普通会計の 地方債元利 債還金	② 公営企業債 の償還に係 る繰出金	③ 債務負担行 為に基づく 支出のうち 公債費に準 ずるもの等	④ 一時借入金 の利子	⑤ 『①～③』に 充てられた 特定財源	⑥ 元利償還金 に要する經 費として普 通交付税で 措置された 額
2,553,504 千円	+ 443,473 千円	+ 0 千円	- 0 -	- 19,524 千円	- 2,533,870 千円
⑦標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	-	-	-	-	= 443,583
12,003,981 千円	-	-	-	-	= 9,470,111
					= 4.7%
					元利償還金に要する經費として普通交付 税で措置された額

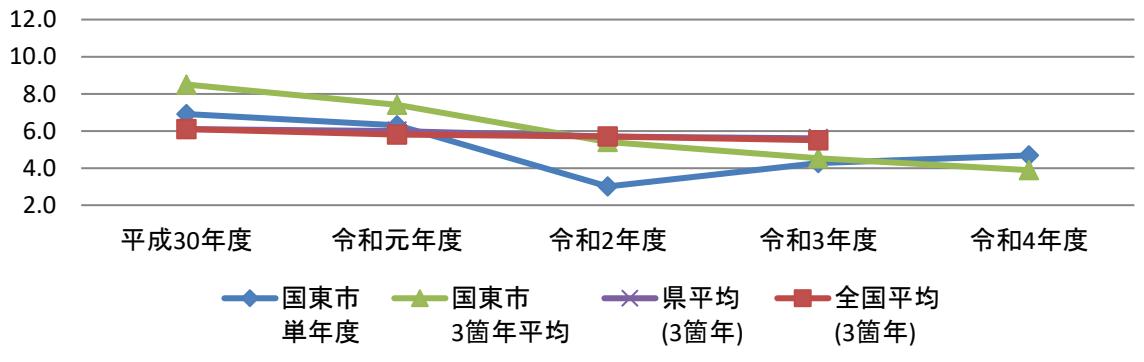
実質公債費比率の推移

(単位: %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国東市 単年度	6.9	6.3	3.0	4.3	4.7
国東市 3箇年平均	8.5	7.4	5.4	4.5	3.9
県平均 (3箇年)	6.1	6.0	5.7	5.6	
全国平均 (3箇年)	6.1	5.8	5.7	5.5	

(財政課提出資料により作成)

実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、地方債残高や公営企業債などへの繰出見込額など、将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和4年度の将来負担比率は- (△103.4%) で、前年度より 21.8 ポイント改善している。マイナスで推移しているため、将来負担は無い。

《将来負担比率の計算方法》

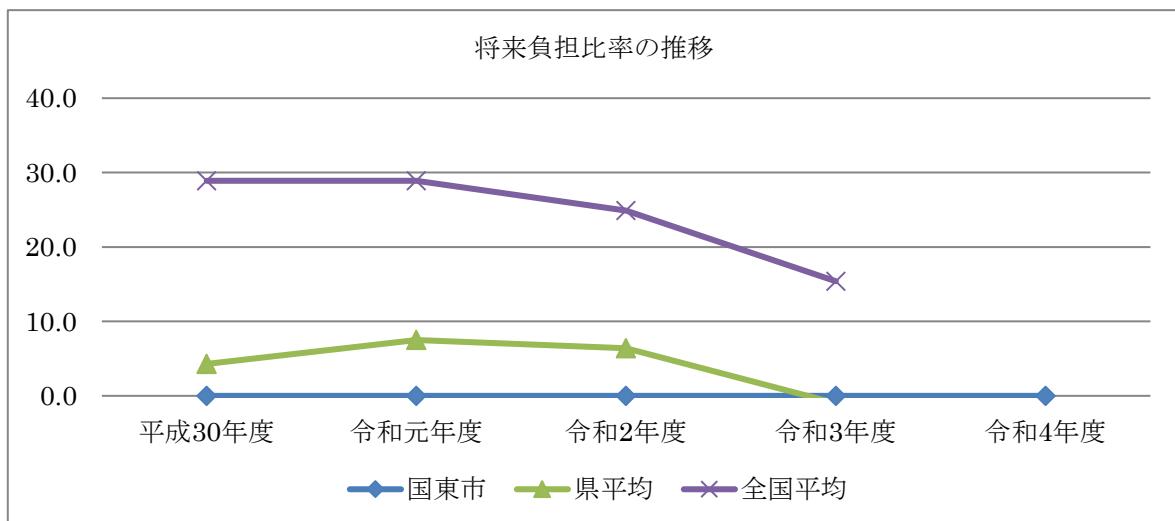
$$\begin{aligned}
 \text{将来負担額} &= \frac{\left(\text{充当可能基} + \text{特定財源} + \text{地方債現在高等に} \right)}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債} - \text{元利償還金に係る基準財政需要額}} \\
 &\quad \left. \text{金額} \quad \text{見込額} \quad \text{額算入見込額} \right) \\
 &\quad \left[\frac{25,380,834}{\text{千円}} + \frac{14,365,001}{\text{千円}} + \frac{10,072}{\text{千円}} + \frac{20,804,341}{\text{千円}} \right] = \frac{\Delta 9,798,580}{9,470,111} = - (\Delta 103.4) \\
 &\quad \text{含む) } \quad \text{算入額} \\
 &\quad \frac{12,003,981}{\text{千円}} - \frac{2,533,870}{\text{千円}}
 \end{aligned}$$

将来負担比率の推移

(単位: %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国東市	— (△54.5)	— (△48.1)	— (△46.9)	— (△81.6)	— (△103.4)
県平均	4.3	7.5	6.4	(△ 1.0)	
全国平均	28.9	28.9	24.9	15.4	

(財政課提出資料により作成)



5. 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計をあわせた歳入総額は 34,129,872,167 円、歳出総額は 33,270,116,051 円で、歳入歳出差引額、いわゆる形式収支額は 859,756,116 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 87,279,000 円を差し引いた実質収支額は 772,477,116 円で、前年度と比較して 177,000,224 円の減額となっている。

また、次の表(令和4年度実質収支に関する調書)中の⑥「地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入金」について、本市ではこの方法によらず翌年度の予算に繰り越しているため、⑥の基金繰入金は計上されていない。

※ 地方自治法第233条の2では、「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度の予算に繰り越さないで基金に編入することができる。」と規定されている。「繰り越さないで基金に編入する」とは、「翌年度の歳入に編入することなく、ただちに基金に編入すること」をいう。いわゆる「直接編入」である。

令和4年度 実質収支に関する調書

(単位: 円)

区分	分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	翌年度に繰越すべき財源				実質収支額 ⑤=③-④	地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 ⑥	純繰越額 ⑦=⑤-⑥
				歳入歳出 差引額 ③=①-②	繰越 最終 額 ⑤	繰越 明許額 ⑥	事故 繰越額 ⑦			
一般	会計	25,509,905,130	24,882,760,566	627,144,564	0	87,279,000	0	87,279,000	539,865,564	0
国東市立国東自動車学校		73,344,737	68,175,468	5,169,269	0	0	0	0	5,169,269	0
国民健康保険事業		3,836,357,501	3,746,821,928	89,535,573	0	0	0	0	89,535,573	0
介護保険事業(勘定)		4,096,968,826	3,960,665,483	136,303,343	0	0	0	0	136,303,343	0
介護保険事業(介護サビス事業勘定)		48,508,486	48,507,075	1,411	0	0	0	0	1,411	0
後期高齢者医療事業		520,657,489	519,756,089	901,400	0	0	0	0	901,400	0
農業集落排水事業		44,129,998	43,429,442	700,556	0	0	0	0	700,556	0
小計		8,619,967,037	8,387,355,485	232,611,552	0	0	0	0	232,611,552	0
合計		34,129,872,167	33,270,116,051	859,756,116	0	87,279,000	0	87,279,000	772,477,116	0
									772,477,116	0

6. 財産に関する調書

(1) 公有財産(決算年度内増減分のみ抜粋)

土地及び建物

ア 土地

土地は、行政財産と普通財産を合わせて 12,483m²減少し、8,790,660m²となっている。

① 行政財産

その他の行政機関の『消防施設』は、今在家区の部落共有不動産の譲渡により、68.00 m²の減となり、23,399m²となっている。

公用財産の『学校』は、竹田津小学校、熊毛小学校用地の用途廃止により全体で 53,256m²の減となり、286,836m²となっている。『その他の施設』は、鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設用地が普通財産から行政財産に変更となり、4,107m²の増、878,874m²となっている。

② 普通財産

『宅地』は、旧櫛来小学校用地の消防団機庫・詰所の建設用地として地元への譲渡により 1,230.00m² 減、大恩寺構造改善センター用地、下原西区公民館用地、大高島公民館用地、櫛来多目的共同利用施設用地、三区公民館用地、岡公民館用地、下櫛来公民館用地の各自治区への譲渡により 3,711.54m² 減、今在家区の部落共有不動産の譲渡により 5,539.04m² の減、旧国東町立鶴川保育園用地、旧国東町連合青年団事務所用地、旧古城医院用地の所管換えにより 4,106.51m² 減、旧武蔵西小学校用地として売買により取得し 1,685.00m² 増、旧安岐中央公民館ホール用地の分譲地として 1,789.80m² 減、竹田津小学校用地、熊毛小学校用地の用途廃止に伴い 53,256.22m² 増、旧国保診療所用地、旧食糧事務所用地の売却に伴い 517.21m² 減、下原団地分譲地売却により 3,234.34 m² 減、瀬戸田地区分譲地の購入により 1,846.12m² 増、瀬戸田地区分譲地の宅地内道路として購入により 213.00m² 増、全体で 36,872m² 増の 472,889m² となっている。

『山林』は、原区、大恩寺区、今在家区の部落共有不動産の譲渡により 16,185 m² 減で、全体で 5,673,137m² となっている。

『その他』は、一ノ瀬溜池が旧伊美郷土地改良区より寄付受領により 23,716.83 m² 増、原区、下治郎丸区、今在家区の部落共有不動産の譲渡により 10,681.00 m² 減、旧向田港背後地が用途廃止に伴い普通財産に変更となり 3,012.00m² 増、全体では 16,047m² 増の 1,039,986m² となっている。

イ 建物

建物は、行政財産と普通財産を合わせて 724m² 減少し、261,038m²となっている。

① 行政財産

『消防施設』は、第12分団第1部消防団機庫詰所新築により 70m² 増で3,894 m²となっている。

『その他の施設』は、感染対策備蓄倉庫の新築により、30m² 増で1,554 m²となっている。

『学校』は、竹田津小学校プール機械室、竹田津小学校倉庫（グランド東）、竹田津小学校屋内運動場、熊毛小学校グランド倉庫の用途廃止などに伴う所属換えにより 778m² 減となっている。

竹田津小学校校舎、竹田津小学校倉庫（グランド西）、竹田津小学校（給食室）、熊毛小学校校舎、熊毛小学校給食室、熊毛小学校体育館、熊毛小学校プール更衣室、熊毛小学校プール機械室、熊毛小学校倉庫の用途廃止などに伴う所属換えにより、5,595m² 減、全体で 6,373m²の減 53,380m²となっている。

『住宅』は、老朽化した市営団地（田深第21号、田深第24号）、大分県立双国高等学校学生寮の用途廃止などに伴う所属換えにより、474m²の減で 60,491m²となっている。

『公園』は、旧小城展望公園公衆便所の取壊、小城展望公園公衆便所の新築、武蔵農村公園公衆便所の新築の追加記載、武蔵農村公園公衆便所の増築などにより、57m² の増で3,030m²となっている。

公共用財産の『その他の施設』は、旧古城医院の用途廃止に伴う所属換え、テレワーク棟（旧古城医院改修工事に伴う減築）、チャレンジショップ棟の新築などにより 656m²の増となっている。

いこいの村国東（旧プール管理棟（取壊）、プール管理棟（新築）、プールろ過機械棟（新築））などの追加記載、黒津崎休憩舎の取壊、上国崎体育館の用途廃止に伴う所属換え、富来配水池（新築）、向田サブセンター（新築）、武蔵サブセンター（新築）などの追加記載により 129m²の減、全体で 527m²の増 82,449m²となっている

② 普通財産

『建物』は、旧櫛来小学校、旧国見商工会、旧豊崎幼稚園、旧鶴川第一団地第1号の取壊し、市営団地（旧田深団地第21号、旧田深団地第24号）、旧古城医院、旧大分県立双国高等学校学生寮、旧竹田津小学校プール機械室、旧竹田津小学校倉庫（グラウド東）、旧竹田津小学校屋内運動場、旧熊毛小学校グランド倉庫など用途廃止に伴う所属換えにより、243m²の減となっている。

旧農業協同組合西武蔵出張所の取壊し、旧上国崎体育館、旧竹田津小学校校舎、旧竹田津小学校倉庫（グランド西）、旧竹田津小学校（給食室）、旧熊毛小学校校舎、旧熊毛小学校給食室、旧熊毛小学校体育館、旧熊毛小学校プール更衣室、旧熊毛小学校プール機械室、旧熊毛小学校倉庫などの用途廃止に伴う所

属換えにより5,682m²の増、全体で5,439m²の増で 42,538m²となっている。

山 林

分筆や譲渡により、所有の権利に係るものが 16,185m³減少し、4,392,690m³となっている。

立木の推定蓄積量は、所有の権利に係るものが 661m³減少し、179,569m³となっている。

動 産

該当なし。

物 権

該当なし。

無体財産権

商標権が、前年度と同じく 2 件となっている。

有価証券

変動なし。

出資による権利

変動なし。

(2) 物 品

令和4年度中に増減のあった物品については、下記のとおりである。

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
01 事務用器具類 04 戸棚類 999 その他戸棚類	1 3	△ 4	9
01 事務用器具類 05 台類 999 その他台類（調理台除く）	0	1	1
01 事務用器具類 06 架立掛類 004 つい立・仕切	0	1	1
03 維持管理用機器類 03 通信音響機器類 003 映像機器	3 3	△ 1	3 2
03 維持管理用機器類 03 通信音響機器類 999 その他通信音響機器	9 8	△ 2 9	6 9

03 維持管理用機器類 06 防災機器類 002 消防用器具	3 0	6	3 6
03 維持管理用機器類 06 防災機器類 004 救急器具	1 3	6	1 9
03 維持管理用機器類 07 廚房機器類 002 保管器具	1 3	3	1 6
03 維持管理用機器類 07 廚房機器類 003 調理器具	1 6	1	1 7
03 維持管理用機器類 07 廌房機器類 004 洗浄・消毒器具	7	1	8
03 維持管理用機器類 07 廌房機器類 999 その他厨房機器	2	△1	1
04 情報処理用機器類 01 情報処理機器類 001 情報処理機器	7 5	△2	7 3
04 情報処理用機器類 01 情報処理機器類 999 その他情報処理機器類	2 0	1	2 1
09 車両類 01 乗用自動車類 001 普通自動車	2 3	△2	2 1
09 車両類 01 乗用自動車類 002 軽自動車	1 6	1	1 7
09 車両類 03 特殊自動車類 003 消防自動車	5 8	△4	5 4

(3) 債 権

平成 24 年度に創設された国東市医学生奨学金貸付金は、2 名の医学生に 3,600,000円(15万円×12ヶ月×2名)貸し付けたため、令和4年度末現在高は、52,050,000円となっている。

(4) 基 金

一括運用基金の令和4年度末現在高は、19,120,477,593円(公営企業及び外郭団体資金運用基金分 1,960,000,000円を含む。)であり、前年度より 898,983,106円の増額となっている。

財政調整基金、減債基金、ふるさと応援基金、公営企業資金運用基金、介護保険介護給付費準備基金などが増額となり、令和4年度に設置された若者定着奨学金返還支援基金が 4,185,000円皆増となっている。公共施設整備基金は 104,659,000円の減額、サイクリングターミナル基金は条例廃止により 11,261,000円の皆減となっている。

このうち、預金での運用が 1,214,031,892円増加し 14,454,279,593円、債券で

の運用が 315,048,786円減少し 4,666,198,000円となっている。

一方、借入金については、一般会計の残高が 19,541,399千円で、前年度より 813,132千円(4.0%)の減、特別会計の残高は 129,591千円で、前年度より 33千円(0.0%)の増、一般会計と特別会計の合計は 19,670,990千円で、前年度より 813,099千円(4.0%)の減となっている。

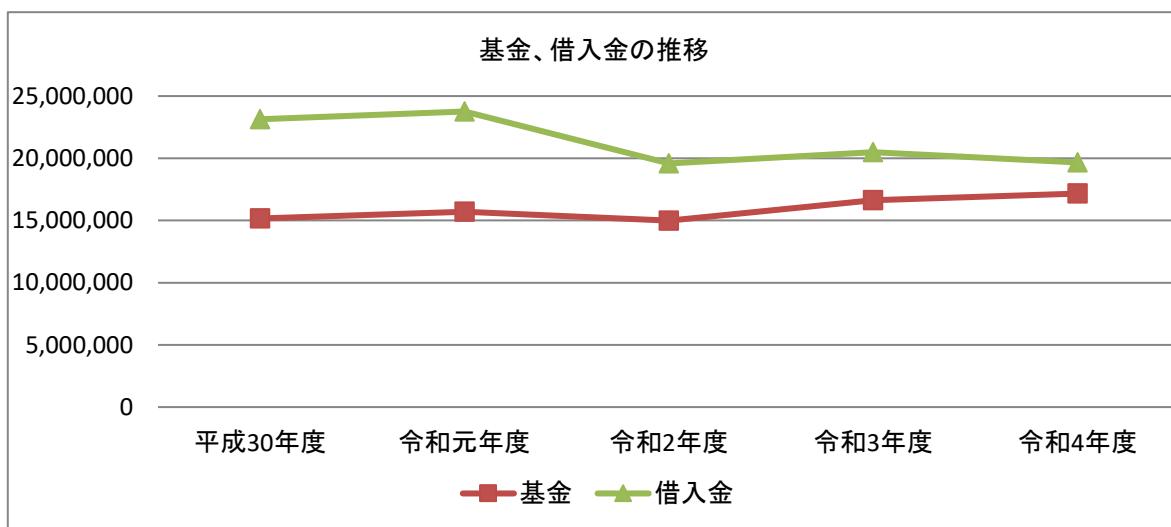
基金と借入金の残高推移

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
基金	15,168,724	15,708,746	14,988,200	16,621,494	17,160,478	538,984	3.2
借入金	23,128,151	23,756,597	19,584,749	20,484,089	19,670,990	△ 813,099	△ 4.0

(財政課提出資料より作成)

(注)基金中公営企業及び外郭団体資金運用基金は、公営企業及び外郭団体からの委託金であるため除外している。



第6 むすび

一般会計と特別会計(公営企業特別会計を除く)の総計決算は、歳入総額が 341 億 2,987 万 2,167 円、歳出総額は 332 億 7,011 万 6,051 円となっている。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少しており、歳入は 15 億 1,328 万 5,010 円(4.2%) の減、歳出は 12 億 7,015 万 786 円(3.7%) の減となっている。

決算収支の状況は、形式収支が 8 億 5,975 万 6,116 円の黒字で、これから令和 5 年度への繰越財源 8,727 万 9,000 円を差し引いた実質収支は 7 億 7,247 万 7,116 円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、255 億 990 万 5,130 円で、前年度より 15 億 5,319 万 1,134 円(5.7%) の減となっている。市税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入などが増加、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債などが減少している。

一般会計の歳出総額は、248 億 8,276 万 566 円で、前年度より 13 億 3,935 万 4,813 円(5.1%) の減となっている。議会費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、公債費などが増加、総務費、民生費、土木費、災害復旧費、諸支出金などが減少している。

なお、令和 5 年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、5 億 3,986 万 5,564 円の黒字となっている。

特別会計は、令和 3 年度から 6 会計となっている。

全 6 会計を合計した決算規模の前年度比較では、歳入が 3,990 万 6,124 円(0.5%) の増、歳出が 6,920 万 4,027 円(0.8%) の増となっている。

また令和 5 年度への繰越財源は無く、実質収支は 2 億 3,261 万 1,552 円の黒字となっている。

歳入・歳出ともに増加した会計は、国東市立国東自動車学校特別会計、介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の 4 会計で、歳入・歳出ともに減少した会計は、国民健康保険事業特別会計の 1 会計で、歳入の増加、歳出の減少した会計は、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の 1 会計となっている。

まず歳入であるが、一般会計及び特別会計における収入未済額の合計は 3 億 601 万 5,473 円で、前年度より 6,351 万 6,291 円(17.2%) の減となっている。

歳入全体の収納率は 99.1% で、前年度の 98.9% より 0.2 ポイントの上昇となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも収納率は向上しており、各部署において、具体的な数値目標を掲げ債権回収に取り組んだ結果である。今後も引き続き、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、各関係部署が連携して収納率の向上と収入未済額の縮減に努められることを要望する。

市税の収納率は98.5%で、前年度の98.4%から0.1ポイント上昇している。コロナウイルス感染症が一時的に落ち着きを見せたとは言え、市税に与える影響は大きく、個人市民税は収入済額が前年度より3,195万1,218円の増となっており、納税義務者数は減っているが個人所得の増加によるものと推察される。一方、法人市民税は前年度より1,747万3,100円の減となっている。均等割及び法人税割の納税義務者数は対前年度比で増加しているが、一部事業所で原材料・エネルギー価格高騰により減収となったことや、大手企業の大規模設備投資が前年度に比べ倍増していることが減収の要因である。不納欠損額は99万6,111円で、前年度より270万3,159円(73.1%)の減となっている。

国庫支出金は、ケーブルテレビ光化更新事業の終了により高度無線環境整備推進事業費補助金が3億1,507万5,000円の皆減や、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が4億1,650万円(95.4%)の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が8,302万9,617円(46.3%)の減などで大きく減少した。

県支出金は、農林水産業費県補助金が農業水路等長寿命化・防災減災事業費(ため池整備)補助金1,930万円(386.0%)の増、農業用ため池等緊急対策事業費補助金1,721万3,000円の皆増、商工費県補助金が地域消費喚起プレミアム商品券事業費補助金1億288万5,000円の皆増などで大きく增加了。

資金運用実績については、2億2,521万2,420円で、前年度より2,911万1,953円の増となっている。新型コロナウイルス感染症による不安定な経済状況の中での成果である。資金運用に関する情報の迅速な収集や不断の努力の結果であり、今後もリスク管理に努め、安全かつ効率的な運用を引き続き図っていただきたい。

ふるさと応援寄附金は21億1,007万円4,493円で、前年度の20億6,868万3,601円より4,139万892円の増となった。新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要により寄附額及び寄附件数が増加し、令和4年度は前年度以上の成果となった。さらに、新規商品の選定や既存商品の見直しなどを行い、寄附額等の増加を期待している。

ふるさと応援基金への積立額は10億9,676万5,722円で、前年度より1,827万5,629円(1.7%)の増となった。一般会計への繰入金は9億999万1,000円で、基金残高は45億2,838万3,970円となった。ふるさと応援寄附金の増加に伴い返礼等の事業経費が3,092万9,232円(3.1%)の増となり、関連する経費は5,812万6,892円(2.8%)の増となっている。繰入金は、教育環境整備や子育てに係る事業などの「ひとづくり」、農林水産事業など第1次産業の振興をはじめとする「ものづくり」、住宅購入補助金などの移住・定住事業などの「まちづくり」など国東市のあらゆる事業に充当されている。

この寄附金は資金運用収入と同様に、普通交付税の算定に影響を及ぼさず、自主財源となり、財政健全化には極めて貴重なものである。また、地方の弱小自治体にとって、自主財源確保はもとより、返礼品に関わる生産者や事業者などの意欲の向上並びに地域の活性化へ繋がるものである。新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動が停滞する中、担当課のみならず全市を挙げて新たな商品開発や魅力的な產品の掘り起こしなど、これまでと同様の粘り強い取り組みに期待している。

次に歳出であるが、総務費では【コロナ】オンライン会議等推進事業の電算機器購入等4,223万3,840円の皆増となり、民生費では非課税世帯等臨時特別給付金3億1,220

万円の減、子育て世帯への臨時特別給付金 3 億 830 万円の減、衛生費では宇佐・高田・国東広域事務組合負担金（建設事業分）3,833 万 4,000 円の増、ごみ収集運搬業務委託料 3,226 万 5,200 円の増となった。商工費では、多様な企業誘致の推進事業の企業立地促進条例雇用助成金 6,560 万円の増、地域消費喚起プレミアム商品券事業委託料 1 億 3,329 万 8,718 円の増、教育費では、国東高校支援事業の公営進学塾管理運営業務委託料 3,443 万 9,900 円の皆増、公債費では、長期債償還金元金（繰上償還分）3 億 8,254 万 4,465 円の皆増などとなった。

施設整備に係るものとしては、総務費の古民家を活用したテレワーク施設整備事業 9,971 万 7,262 円が皆増、鶴川商店街チャレンジショップ整備事業 5,771 万 400 円が皆増、ケーブルテレビ事業費の CATV 施設整備事業（国見・国東・武蔵地域分）21 億 6,704 万 6,542 円が皆減、農林水産業費の緊急浚渫推進事業（ため池）・工事費 4,278 万 3,400 円の皆増、地方創生港整備事業 3,395 万 4,800 円の増、商工費の観光施設整備事業が 1 億 3,551 万 8,912 円の減、土木費のトンネル長寿命化事業が 5,585 万 1,400 円の減、下原団地分譲地整備事業委託料 1 億 4,971 万円の皆減、瀬戸田地区分譲地造成工事費 4,058 万 1,200 円の皆増、教育費では公立文教施設整備事業（小学校）校舎等改修工事費（国東小等）5 億 7,945 万 7,000 円の皆増、公立文教施設整備事業（中学校）校舎等改修工事費（国東中屋内運動場等）3 億 183 万 1,200 円の皆増、武蔵中央公民館・セントラルホール改修工事費 4,088 万 9,200 円の減、安岐中央公民館駐車場等整備工事費 3,461 万 5,900 円の皆減、古代住居等修復事業の修繕工事費 3,410 万 6,600 円の減などとなっている。

令和 5 年度への繰越額は 5 億 3,486 万 6,000 円で、前年度の令和 4 年度への繰越額より 4,162 万 3,000 円 (8.4%) の増となっている。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症対応事業である地域消費喚起プレミアム商品券事業、武蔵川橋梁架替事業、武蔵中央公民館（セントラルホール）整備事業が主なものとなっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 94.6% と、前年度の 88.9% から 5.7 ポイント上昇している。財政の硬直化が懸念される。

財政分析によれば、歳入では、地方税は前年度より 2,672 万 8,000 円 (0.9%) の増となったものの、地方特例交付金、普通交付税と臨時財政対策債等の経常的一般財源収入が前年度より 6 億 3,149 万 3,000 円 (5.0%) の減となり、歳出では、物件費や、補助費等、公債費の経常的経費充当一般財源が前年度より 1 億 2,866 万 4,000 円 (1.1%) の増となったことで、結果として 94.6% の経常収支比率となったものである。特に、歳入では普通交付税と臨時財政対策債が合算額で 5 億 5,152 万 4,000 円 (6.5%) の減となり、歳出では、大幅に増額となった経常物件費が物価やエネルギー価格の高騰、賃金単価の上昇等の影響により光熱水費約 7,202 万円 (42.1%) の増や委託料約 8,797 万 2,000 円 (9.4%) の増となったことが大きな要因としている。

義務的経費については、経常的経費充当一般財源で前年度より人件費、扶助費は減少しているが、公債費は増加となっている。今後の新規・大型事業や宇佐・高田・国東広域事務組合におけるごみ処理場及び関連施設建設に係る国東市の負担額などに伴う市債の借入や償還のバランスを考慮し事業を実施していただきたい。財政の硬直化を防止

し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意されることを要望する。

普通交付税は77億5,079万9,000円で、前年度より2億408万7,000円(2.6%)の減となっている。要因は、交付額の算定上の収入額（主に市民税の増、固定資産税の増、低工法等による控除額の減となったこと等の影響）が増加したことや、需要額（主に国勢調査による人口数値の置き換えによる高齢者人口の減、臨時経済対策に要する経費の減、後年度の臨時財政対策債の償還基金額の皆減等の影響）が減少したためである。

しかし、現時点で算定された令和5年度の普通交付税は約270万円の微増となる見込みであるが、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後を見据え、財政状況の動向を注視する必要がある。

一般会計における借入金残高は、195億4,139万9,000円で、特別会計を含めた総借入金残高は196億7,099万円となっており、前年度より8億1,309万9,000円(4.0%)の減額となった。令和4年度は3億8,254万4,465円の繰上償還を行っており、一定の効果を示している。地方債の借入については、過疎対策事業債や合併特例債、臨時財政対策債など返済に交付税措置のある優良債を中心に行っているものの、市債の償還が将来に市の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められることを要望する。

基金については、財政調整基金の取崩しは無かったが、繰上償還のための減債基金の取崩し(3億4,650万円)を行っており、財政調整基金の積立金が1億7,447万7,000円で前年度より6億4,760万9,000円の減、減債基金の積立金が5億4,800万4,000円で、前年度より1億1,541万9,000円の増となり、合計で5億3,219万円の減額となっている。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている、感染者が増加傾向にある。令和2年から拡大が始まり4年目となったが、未だに終息の気配はない。社会・経済は先行きが不透明な状況となっている。また、記録的な熱波が続いている、台風や大雨など大規模な自然災害も全国各地で発生するなど、予期せぬ事象が断続的に起きている。

令和5年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響は必至であり、財政見通しを不斷に見直しながら、住民サービスの向上や将来の健全財政を念頭に財政運営が行われるよう要望するものである。

本市では、平成29年3月に策定した「国東市公共施設総合管理計画」に基づき、長期的視点に立った、公共施設の全体最適化に向けての検討を進めている。また、「インフラ施設」の維持・更新も今後の重要な課題となっている。

こうした現況にあっては、今後の公共施設の新築や改修については、経費負担や効果を慎重に検討・勘案し、将来世代に負担を残すことのないように望むものである。

令和4年度においては、最上位計画である「第2次国東市総合計画」における将来像を継承し、令和5年度からの総合的かつ計画的な行政運営の指針を示す「第3次国東市

総合計画」が策定された。行政としての説明責任や透明性の向上を図り、多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、行政資源を最大限、効果的かつ効率的に活用することはもちろんであるが、市民とともにまちづくりを進める計画とし、将来像「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」の実現に向け設定した、5つの政策分野を基本目標に施策を展開していくこととなる。今後、長期的な人口減少による税収の減少が予想される。一方では、社会保障関連経費などの経常経費が高い水準で推移することも必然で、これからも厳しい財政状況が続くことになる。

令和4年度は、資金運用の収益や、21億円以上にものぼるふるさと応援寄附金などが増となったものの、普通交付税や臨時財政対策債の減額に伴い前年度に比べ財政状況はマイナスの状態となった。自主財源に乏しく、また税収が大幅に増加する要因もない本市としては、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、コスト削減に努め、最大の効果を上げるような事務事業の執行に引き続き配意されたい。

人口減少社会に対応し、満足度の高い行政サービスを提供するため、また、本市の将来像である「未来へ、そして宇宙につながる悠久の里 国東」実現のため、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められるよう要望するものである。

令和4年度国東市基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定の目的により、定額の資金を運用するために設けた基金である。

- ・国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

2. 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月18日まで

3. 審査の方法

基金運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第2 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、計数は正確であり、適正に処理されていると認めた。

基金の運用状況及び審査意見

国東市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は一般旅券事務に係る大分県収入証紙及び収入印紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として平成21年度に設置され、基金の額は1,200,000円となっている。

基金の運用状況については、下記のとおりである。（表①）

また、令和4年度の旅券申請件数は、表②のとおりであるが、新型コロナウイルス感染症拡大による水際対策等の制限が緩和されたことで、10年旅券並びに5年旅券とも申請件数が増加している。

表① 令和4年度 一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区分	R3年度末現在高 A	R4年度運用状況		R4年度末現在高 D=A+B+C
		購入高 B	払出高 C	
現金・預金	378,600	△ 1,350,000	1,323,000	351,600
証紙・印紙	821,400	1,350,000	△ 1,323,000	848,400
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

※資金運用状況調書

表② 令和4年度 一般旅券申請等事務実績状況

(単位：件)

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
10年旅券	27	68	41
5年旅券	5	35	30
5年旅券（12歳未満）	3	8	5
住所・氏名等変更	1	2	1
増 補（=増ページ）	0	0	0
合 計	36	113	77

令和4年度 市税等収納状況表

(単位:円)

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	滞納繰越額 (収入未済額) A-B-C+D	収納率 (B-D)/A	本年度の 実人數 滞納者数	前年度の 実人數 滞納者数	対前年比 (増減)	現年度・ 過年度別 滞納者数
個人市民税	現年度	875,770,697	872,150,127	0	71,603	3,692,173	99.6%	183	108	75	136
	過年度	5,871,869	2,149,532	453,841	0	3,268,496	36.6%				51
法人市民税	現年度	151,885,600	151,485,500	0	0	400,100	99.7%	10	5	5	7
	過年度	2,536,600	186,300	50,000	0	2,300,300	7.3%				3
固定資産税	現年度	1,742,932,240	1,737,936,999	0	109,600	5,104,841	99.7%	343	281	62	294
	過年度	35,524,036	4,547,656	378,099	0	30,598,281	12.8%				120
軽自動車税	現年度	122,410,800	121,915,900	0	25,800	520,700	99.6%	81	65	16	56
	過年度	1,273,183	304,731	114,171	0	854,281	23.9%				37
市たばこ税	現年度	184,376,128	184,376,128	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
都市計画税	現年度	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
入湯税	現年度	634,650	634,650	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
市税 小計	現年度	3,078,010,115	3,068,499,304	0	207,003	9,717,814	99.7%	617	459	158	493
	過年度	45,205,688	7,188,219	996,111	0	37,021,358	15.9%				211
国民健康保険税	現年度	471,554,600	464,238,773	0	619,300	7,935,127	98.3%	226	199	27	171
	過年度	62,344,998	15,749,328	2,551,178	0	44,044,492	25.3%				87
後期高齢者 医療保険料	現年度	333,694,800	333,313,500	0	480,200	861,500	99.74%	43	15	28	38
	過年度	272,550	69,427	0	0	203,123	25.5%				8
介護保険料	現年度	593,178,200	592,200,400	0	474,300	1,452,100	99.8%	83	64	19	68
	過年度	4,044,371	789,148	206,400	0	3,048,823	19.5%				24
保険料 小計	現年度	1,398,427,600	1,389,752,673	0	1,573,800	10,248,727	99.3%	352	278	74	277
	過年度	66,661,919	16,607,903	2,757,578	0	47,296,438	24.9%				119
ごみ持込手数料	現年度	3,172,820	3,172,820	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
火葬場使用料	現年度	4,921,000	4,921,000	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
ごみ処理施設使用料	現年度	10,914,730	10,914,730	0	0	0	100.0%	1	1	0	0
	過年度	705,040	0	0	0	705,040	0.0%				1
ケーブルテレビ 使用料	現年度	38,800	0	650	0	0	--	3	4	△ 1	0
	過年度	0	0	0	0	38,150	0.0%				3
市営住宅関係使用料 (駐車場、浄化槽含む)	現年度	174,542,800	172,265,810	0	0	2,276,990	98.7%	55	48	7	32
	過年度	15,056,956	1,966,800	32,200	0	13,057,956	13.1%				34
下水道関係使用料	現年度	2,674,470	2,674,470	0	0	0	100.0%	0	1	△ 1	0
	過年度	2,420	2,420	0	0	0	100.0%				0
国東自動車学校使用料 (入学金・授業料等)	現年度	37,354,610	37,354,610	0	0	0	100.0%	0	1	△ 1	0
	過年度	175,000	0	0	0	175,000	0.0%				1
社会教育使用料 (公民館等使用料)	現年度	6,432,098	6,425,138	0	0	6,960	99.9%	2	4	△ 2	1
	過年度	140,490	122,890	0	0	17,600	87.5%				1
保健体育使用料 (体育施設等使用料)	現年度	2,774,415	2,774,415	0	0	0	100.0%	0	1	△ 1	0
	過年度	1,030	1,030	0	0	0	100.0%				0
使用料 小計	現年度	242,786,943	240,502,993	0	0	2,283,950	99.1%	61	60	1	33
	過年度	16,119,736	2,093,140	32,850	0	13,993,746	13.0%				40
学校給食費負担金	現年度	74,182,745	73,962,992	0	0	219,753	99.7%	26	15	11	6
	過年度	184,820	131,860	0	0	52,960	71.3%				24
保育所措置費負担金 (公立、法人立のみ)	現年度	2,858,590	2,858,590	0	0	0	100.0%	6	7	△ 1	0
	過年度	2,011,900	50,200	0	0	1,961,700	2.5%				6
市内外養護老人ホーム 入所者等負担金	現年度	43,207,063	43,207,063	0	0	0	100.0%	0	1	△ 1	0
	過年度	40,500	40,500	0	0	0	100.0%				0
普通財産貸付料	現年度	13,153,090	13,100,910	0	0	52,180	99.60%	4	1	3	4
	過年度	3,600	0	0	0	3,600	0.0%				1
下水道関係受益者 負担金・分担金	現年度	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
住宅新築資金等 貸付金	現年度	39,796,861	1,053,000	0	0	38,743,861	2.6%	8	8	0	8
	過年度	0	0	0	0	0	--				0
特養施設介護サービス 自己負担金	現年度	0	0	0	0	0	--	2	2	0	0
	過年度	233,459	0	0	0	233,459	0.0%				2
負担金等 小計	現年度	133,401,488	133,129,555	0	0	271,933	99.80%	46	34	12	10
	過年度	42,271,140	1,275,560	0	0	40,995,580	3.0%				41
合 計	現年度	4,852,626,146	4,831,884,525	0	1,780,803	22,522,424	99.5%	1,076	831	245	813
	過年度	170,258,483	27,164,822	3,786,539	0	139,307,122	16.0%				411
総 合 計 (現年+過年度)		5,022,884,629	4,859,049,347	3,786,539	1,780,803	161,829,546	-				

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。

※住宅使用料には、駐車場使用料、浄化槽使用料を含み、行政財産使用料(自販機等)は除く。)

※学校給食費負担金の滞納者数については、児童生徒数分を記載。

※収入未済額には、不納欠損額は含まず、還付未済額を含む。

※決算書、税務課ほか歳入主管課資料より作成。

区分	令和3年度					令和4年度					増減額				増減率							
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
市税	3,008,245,000	3,098,501,605	3,048,960,010	3,699,270	46,234,163	391,838	3,053,231,000	3,123,215,803	3,075,687,523	996,111	46,739,172	207,003	44,986,000	24,714,198	26,727,513	△ 2,703,159	505,009	1.5	0.8	0.9	△ 73.1	1.1
市民税	1,004,780,000	1,021,908,335	1,011,493,341	2,317,588	8,417,944	320,538	1,017,880,000	1,036,064,766	1,025,971,459	503,841	9,661,069	71,603	13,100,000	14,156,431	14,478,118	△ 1,813,747	1,243,125	1.3	1.4	1.4	△ 78.3	14.8
個人	837,400,000	849,766,735	842,348,441	1,857,488	5,881,344	320,538	869,100,000	881,642,566	874,299,659	453,841	6,960,669	71,603	31,700,000	31,875,831	31,951,218	△ 1,403,647	1,079,325	3.8	3.8	3.8	△ 75.6	18.4
法人	167,380,000	172,141,600	169,144,900	460,100	2,536,600	0	148,780,000	154,422,200	151,671,800	50,000	2,700,400	0	△ 18,600,000	△ 17,719,400	△ 17,473,100	△ 410,100	163,800	△ 11.1	△ 10.3	△ 10.3	△ 89.1	6.5
固定資産税	1,708,000,000	1,778,959,045	1,741,176,568	1,323,641	36,530,136	71,300	1,735,300,000	1,778,456,276	1,742,484,655	378,099	35,703,122	109,600	27,300,000	△ 502,769	1,308,087	△ 945,542	△ 827,014	1.6	0.0	0.1	△ 71.4	△ 2.3
純固定資産税	1,642,400,000	1,713,277,445	1,675,494,968	1,323,641	36,530,136	71,300	1,668,700,000	1,711,788,076	1,675,816,455	378,099	35,703,122	109,600	26,300,000	△ 1,489,369	321,487	△ 945,542	△ 827,014	1.6	△ 0.1	0.0	△ 71.4	△ 2.3
国有資産等所在市町村交付金	65,600,000	65,681,600	65,681,600	0	0	0	66,600,000	66,668,200	66,668,200	0	0	0	1,000,000	986,600	986,600	0	0	1.5	1.5	1.5		
軽自動車税	118,630,000	120,636,830	119,292,706	58,041	1,286,083	0	121,500,000	123,683,983	122,220,631	114,171	1,374,981	25,800	2,870,000	3,047,153	2,927,925	56,130	88,898	2.4	2.5	2.5	96.7	6.9
市たばこ税	176,584,000	176,584,295	176,584,295	0	0	0	178,000,000	184,376,128	184,376,128	0	0	0	1,416,000	7,791,833	7,791,833	0	0	0.8	4.4	4.4		
都市計画税	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
入湯税	250,000	413,100	413,100	0	0	0	550,000	634,650	634,650	0	0	0	300,000	221,550	221,550	0	0	120.0	53.6	53.6		
地方譲与税	299,303,000	299,303,000	299,303,000	0	0	0	301,241,000	301,241,000	301,241,000	0	0	0	1,938,000	1,938,000	1,938,000	0	0	0.6	0.6	0.6		
地方揮発油譲与税	64,650,000	64,650,000	64,650,000	0	0	0	61,634,000	61,634,000	61,634,000	0	0	0	△ 3,016,000	△ 3,016,000	△ 3,016,000	0	0	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7		
自動車重量譲与税	184,844,000	184,844,000	184,844,000	0	0	0	184,481,000	184,481,000	184,481,000	0	0	0	△ 363,000	△ 363,000	△ 363,000	0	0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2		
航空機燃料譲与税	27,920,000	27,920,000	27,920,000	0	0	0	25,694,000	25,694,000	25,694,000	0	0	0	△ 2,226,000	△ 2,226,000	△ 2,226,000	0	0	△ 8.0	△ 8.0	△ 8.0		
森林環境譲与税	21,889,000	21,889,000	21,889,000	0	0	0	29,432,000	29,432,000	29,432,000	0	0	0	7,543,000	7,543,000	7,543,000	0	0	34.5	34.5	34.5		
利子割交付金	1,617,000	1,617,000	1,617,000	0	0	0	847,000	847,000	847,000	0	0	0	△ 770,000	△ 770,000	△ 770,000	0	0	△ 47.6	△ 47.6	△ 47.6		
配当割交付金	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	0	0	7,776,000	7,776,000	7,776,000	0	0	0	△ 2,194,000	△ 2,194,000	△ 2,194,000	0	0	△ 22.0	△ 22.0	△ 22.0		
株式譲渡所得割交付金	10,607,000	10,607,000	10,607,000	0	0	0	6,450,000	6,450,000	6,450,000	0	0	0	△ 4,157,000	△ 4,157,000	△ 4,157,000	0	0	△ 39.2	△ 39.2	△ 39.2		
法人事業税交付金	44,199,000	44,199,000	44,199,000	0	0	0	50,360,000	50,360,000	50,360,000	0	0	0	6,161,000	6,161,000	6,161,000	0	0	13.9	13.9	13.9		
地方消費税交付金	670,024,000	670,024,000	670,024,000	0	0	0	671,650,000	671,650,000	671,650,000	0	0	0	1,626,000	1,626,000	1,626,000	0	0	0.2	0.2	0.2		
ゴルフ場利用税交付金	6,444,000	6,444,958	6,444,958	0	0	0	6,565,000	6,565,346	6,565,346	0	0	0	121,000	120,388	120,388	0	0	1.9	1.9	1.9		
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	3,000	3,828	3,828	0	0	0	3,000	3,828	3,828	0	0					
環境性能割交付金	15,073,000	15,073,640	15,073,640	0	0	0	14,663,000	14,663,000	14,663,000	0	0	0	△ 410,000	△ 410,640	△ 410,640	0	0	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7		
地方特例交付金	83,523,000	83,523,000	83,523,000	0	0	0	14,353,000	14,353,000	14,353,000	0	0	0	△ 69,170,000	△ 69,170,000	△ 69,170,000	0	0	△ 82.8	△ 82.8	△ 82.8		
地方交付税	8,640,486,000	8,640,486,000	8,640,486,000	0	0	0	8,470,421,000	8,470,421,000	8,470,421,000	0	0	0	△ 170,065,000	△ 170,065,000	△ 170,065,000	0	0	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0		
交通安全対策特別交付金	3,859,000	3,859,000	3,859,000	0	0	0	3,492,000	3,492,000	3,492,000	0	0	0	△ 367,000	△ 367,000	△ 367,000	0	0	△ 9.5	△ 9.5	△ 9.5		
分担金及び負担金	212,953,000	219,160,886	216,690,207	0	2,470,679	0	224,146,000	232,669,946	230,202,074	0	2,467,872	0	11,193,000</									

区分	令和3年度					令和4年度					増減額				増減率								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
手数料	57,606,000	63,537,705	63,538,705	0	0	1,000	58,088,000	65,745,872	65,747,072	0	0	1,200	482,000	2,208,167	2,208,367	0	0	0.8	3.5	3.5			
	15,829,000	16,958,155	16,959,155	0	0	1,000	16,301,000	17,935,522	17,936,722	0	0	1,200	472,000	977,367	977,567	0	0	3.0	5.8	5.8			
	1,000	100	100	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	△ 100	△ 100	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0			
	41,291,000	46,040,150	46,040,150	0	0	0	41,427,000	47,194,250	47,194,250	0	0	0	136,000	1,154,100	1,154,100	0	0	0.3	2.5	2.5			
	9,000	29,500	29,500	0	0	0	19,000	19,300	19,300	0	0	0	10,000	△ 10,200	△ 10,200	0	0	111.1	△ 34.6	△ 34.6			
	53,000	73,500	73,500	0	0	0	54,000	74,900	74,900	0	0	0	1,000	1,400	1,400	0	0	1.9	1.9	1.9			
	420,000	421,500	421,500	0	0	0	285,000	497,300	497,300	0	0	0	△ 135,000	75,800	75,800	0	0	△ 32.1	18.0	18.0			
	3,000	14,800	14,800	0	0	0	1,000	24,600	24,600	0	0	0	△ 2,000	9,800	9,800	0	0	△ 66.7	66.2	66.2			
国庫支出金	4,335,893,000	4,236,200,662	4,144,584,662	0	91,616,000	0	3,598,129,000	3,550,536,741	3,486,911,741	0	63,625,000	0	△ 737,764,000	△ 685,663,921	△ 657,672,921	0	△ 27,991,000	△ 17.0	△ 16.2	△ 15.9		△ 30.6	
国庫負担金	1,463,530,000	1,472,265,043	1,472,265,043	0	0	0	1,416,670,000	1,417,412,316	1,376,303,316	0	41,109,000	0	△ 46,860,000	△ 54,852,727	△ 95,961,727	0	41,109,000	△ 3.2	△ 3.7	△ 6.5			
民生費国庫負担金	1,265,011,000	1,265,018,154	1,265,018,154	0	0	0	1,265,437,000	1,266,178,671	1,266,178,671	0	0	0	426,000	1,160,517	1,160,517	0	0	0.0	0.1	0.1			
衛生費国庫負担金	173,284,000	182,166,889	182,166,889	0	0	0	110,124,000	110,124,645	110,124,645	0	0	0	△ 63,160,000	△ 72,042,244	△ 72,042,244	0	0	△ 36.4	△ 39.5	△ 39.5			
災害復旧費国庫負担金	25,235,000	25,080,000	25,080,000	0	0	0	41,109,000	41,109,000	0	0	41,109,000	0	15,874,000	16,029,000	△ 25,080,000	0	41,109,000	62.9	63.9	△ 100.0			
国庫補助金	2,866,665,000	2,758,239,199	2,666,623,199	0	91,616,000	0	2,175,584,000	2,127,248,411	2,104,732,411	0	22,516,000	0	△ 691,081,000	△ 630,990,788	△ 561,890,788	0	△ 69,100,000	△ 24.1	△ 22.9	△ 21.1		△ 75.4	
総務費国庫補助金	835,116,000	827,393,475	824,027,475	0	3,366,000	0	635,765,000	635,765,055	630,769,055	0	4,996,000	0	△ 199,351,000	△ 191,628,420	△ 193,258,420	0	1,630,000	△ 23.9	△ 23.2	△ 23.5		48.4	
民生費国庫補助金	1,377,318,000	1,270,065,724	1,226,465,724	0	43,600,000	0	849,430,000	807,914,356	806,154,356	0	1,760,000	0	△ 527,888,000	△ 462,151,368	△ 420,311,368	0	△ 41,840,000	△ 38.3	△ 36.4	△ 34.3		△ 96.0	
衛生費国庫補助金	114,721,000	120,871,000	120,871,000	0	0	0	75,406,000	75,406,000	75,406,000	0	0	0	△ 39,315,000	△ 45,465,000	△ 45,465,000	0	0	△ 34.3	△ 37.6	△ 37.6			
農林水産業費国庫補助金	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
土木費国庫補助金	447,353,000	448,725,000	410,895,000	0	37,830,000	0	362,749,000	362,749,000	346,989,000	0	15,760,000	0	△ 84,604,000	△ 85,976,000	△ 63,906,000	0	△ 22,070,000	△ 18.9	△ 19.2	△ 15.6		△ 58.3	
消防費国庫補助金	660,000	660,000	660,000	0	0	0	11,978,000	11,978,000	11,978,000	0	0	0	11,318,000	11,318,000	11,318,000	0	0	1,714.8	1,714.8	1,714.8			
教育費国庫補助金	75,497,000	74,524,000	67,704,000	0	6,820,000	0	240,256,000	233,436,000	233,436,000	0	0	0	164,759,000	158,912,000	165,732,000	0	△ 6,820,000	218.2	213.2	244.8		△ 100.0	
国庫委託金	5,698,000	5,696,420	5,696,420	0	0	0	5,875,000	5,876,014	5,876,014	0	0	0	177,000	179,594	179,594	0	0	3.1	3.2	3.2			
総務費国庫委託金	373,000	342,806	342,806	0	0	0	363,000	363,000	363,000	0	0	0	△ 10,000	20,194	20,194	0	0	△ 2.7	5.9	5.9			
民生費国庫委託金	5,325,000	5,353,614	5,353,614	0	0	0	5,512,000	5,513,014	5,513,014	0	0	0	187,000	159,400	159,400	0	0	3.5	3.0	3.0			
県支出金	1,445,982,000	1,451,764,842	1,360,310,142	0	91,454,700	0	1,635,378,000	1,549,797,361	1,479,863,910	0	69,933,451	0	189,396,000	98,032,519	119,553,768	0	△ 21,521,249	13.1	6.8	8.8		△ 23.5	
県負担金	711,588,000	708,608,100	708,608,100	0	0	0	705,627,000	702,315,391	690,478,540	0	11,836,851	0	△ 5,961,000	△ 6,292,709	△ 18,129,560	0	11,836,851	△ 0.8	△ 0.9	△ 2.6			
民生費県負担金	691,858,000	691,867,012	691,867,012	0	0	0	692,559,000	689,245,455	689,245,455	0	0	0	701,000	△ 2,621,557	△ 2,621,557	0	0	0.1	△ 0.4	△ 0.4			
衛生費県負担金	166,000	166,103	166,103	0	0	0	520,000	520,945	520,945	0	0	0	354,000	354,842	354,842	0	0	2					

区分	令和3年度					令和4年度					増減額				増減率								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
財産売払収入	12,224,000	12,575,068	12,575,068	0	0	0	64,086,000	64,334,640	64,334,640	0	0	0	51,862,000	51,759,572	51,759,572	0	0	424.3	411.6	411.6			
	不動産売払収入	12,005,000	12,054,700	12,054,700	0	0	0	64,086,000	64,334,640	64,334,640	0	0	0	52,081,000	52,279,940	52,279,940	0	0	433.8	433.7	433.7		
	生産物売払収入	0	300,895	300,895	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,895	△ 300,895	△ 300,895	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	財産売払収入	219,000	219,473	219,473	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 219,000	△ 219,473	△ 219,473	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
寄附金	2,069,650,000	2,069,661,101	2,069,661,101	0	0	0	2,113,727,000	2,113,477,648	2,113,477,648	0	0	0	44,077,000	43,816,547	43,816,547	0	0	2.1	2.1	2.1			
	一般寄附金	2,068,982,000	2,068,993,101	2,068,993,101	0	0	0	2,113,547,000	2,113,297,648	2,113,297,648	0	0	0	44,565,000	44,304,547	44,304,547	0	0	2.2	2.1	2.1		
	民生費寄附金	500,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	教育費寄附金	168,000	168,000	168,000	0	0	0	180,000	180,000	180,000	0	0	12,000	12,000	12,000	0	0	7.1	7.1	7.1			
総入金	787,973,000	787,970,400	787,970,400	0	0	0	1,436,398,000	1,436,395,500	1,436,395,500	0	0	0	648,425,000	648,425,100	648,425,100	0	0	82.3	82.3	82.3			
	基金繰入金	784,829,000	784,829,000	784,829,000	0	0	0	1,436,390,000	1,436,390,000	1,436,390,000	0	0	0	651,561,000	651,561,000	651,561,000	0	0	83.0	83.0	83.0		
	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	減債基金繰入金	0	0	0	0	0	0	346,500,000	346,500,000	346,500,000	0	0	0	346,500,000	346,500,000	346,500,000	0	0					
公共施設整備基金繰入金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	124,000,000	124,000,000	124,000,000	0	0	0	84,000,000	84,000,000	84,000,000	0	0	210.0	210.0	210.0			
	地域振興基金繰入金	1,236,000	1,236,000	1,236,000	0	0	0	478,000	478,000	478,000	0	0	0	△ 758,000	△ 758,000	△ 758,000	0	0	△ 61.3	△ 61.3	△ 61.3		
	サイクリングターミナル基金繰入金	0	0	0	0	0	11,261,000	11,261,000	11,261,000	0	0	0	11,261,000	11,261,000	11,261,000	0	0						
	ふるさと応援基金繰入金	741,847,000	741,847,000	741,847,000	0	0	0	909,991,000	909,991,000	909,991,000	0	0	0	168,144,000	168,144,000	168,144,000	0	0	22.7	22.7	22.7		
公営企業資金運用基金繰入金	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0						
	財前奨学基金繰入金	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0	0	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0	0	0	300,000	300,000	300,000	0	0	29.4	29.4	29.4		
	サンコーポラス富来整備基金繰入金	726,000	726,000	726,000	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 726,000	△ 726,000	△ 726,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0			
	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	0	0	0	0	0	2,840,000	2,840,000	2,840,000	0	0	0	2,840,000	2,840,000	2,840,000	0	0						
特別会計繰入金	3,144,000	3,141,400	3,141,400	0	0	0	8,000	5,500	5,500	0	0	0	△ 3,136,000	△ 3,135,900	△ 3,135,900	0	0	△ 99.7	△ 99.8	△ 99.8			
	自動車学校特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	国民健康保険特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	介護保険特別会計繰入金	3,142,000	3,141,400	3,141,400	0	0	0	6,000	5,500	5,500	0	0	0	△ 3,136,000	△ 3,135,900	△ 3,135,900	0	0	△ 99.8	△ 99.8	△ 99.8		
総越金	1,310,657,000	1,310,657,401	1,310,657,401	0	0	0	840,980,000	840,980,885	840,980,885	0	0	0	△ 469,677,000	△ 469,676,516	△ 469,676,516	0	0	△ 35.8	△ 35.8	△ 35.8			
	諸収入	526,349,000	617,659,656	564,185,273	1,266,982	52,210,587	3,186	586,483,000	704,533,080	653,254,939	4,192,785	47,088,457	3,101	60,134,000	86,873,424	89,069,666	2,925,803	△ 5,122,130	11.4	14.1	15.8	230.9	△ 9.8
延滞金加算金及び過料	7,002,000	9,055,897	9,059,083	0	0	3,186	6,502,000	7,476,695	7,479,796	0	0	3,101	△ 500,000	△ 1,579,202	△ 1,579,287	0	0	△ 7.1	△ 17.4	△ 17.4			
	延滞金	7,000,000	9,055,897	9,059,083	0	0	3,186	6,500,000	7,476,695	7,479,796	0	0	3,101	△ 500,000	△ 1,579,202	△ 1,579,287	0	0	△ 7.1	△ 17.4	△ 17.4		
	加算金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	過料	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
市預金利子	50,118,000	50,118,239	50,118,239	0	0	0	11,405,000	11,405,489	11,405,489	0	0	0	△ 38,713,0										

区分	令和3年度						令和4年度						増減額				増減率						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		
国東市立国東自動車学校特別会計	使用料及び手数料	38,468,000	38,909,346	38,734,346	0	175,000	0	40,235,000	40,485,461	40,310,461	0	175,000	0	1,767,000	1,576,115	1,576,115	0	0	4.6	4.1	4.1	0.0	
	使用料	36,272,000	36,492,106	36,317,106	0	175,000	0	37,685,000	37,910,941	37,735,941	0	175,000	0	1,413,000	1,418,835	1,418,835	0	0	3.9	3.9	3.9	0.0	
	手数料	2,196,000	2,417,240	2,417,240	0	0	0	2,550,000	2,574,520	2,574,520	0	0	0	354,000	157,280	157,280	0	0	16.1	6.5	6.5		
	県支出金	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	1,125,000	1,132,737	1,132,737	0	0	14.2	14.3	14.3		
	県委託金	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	1,125,000	1,132,737	1,132,737	0	0	14.2	14.3	14.3		
	警察費等県委託金	7,943,000	7,943,687	7,943,687	0	0	0	9,068,000	9,076,424	9,076,424	0	0	0	1,125,000	1,132,737	1,132,737	0	0	14.2	14.3	14.3		
	財産収入	4,000	4,000	4,000	0	0	0	3,000	2,000	2,000	0	0	0	△ 1,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0		
	財産売払収入	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	物品売払収入	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0					
	財産運用収入	4,000	4,000	4,000	0	0	0	2,000	2,000	2,000	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0		
	利子及び配当金	4,000	4,000	4,000	0	0	0	2,000	2,000	2,000	0	0	0	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0		
	繰入金	24,471,000	24,470,000	24,470,000	0	0	0	17,960,000	17,959,000	17,959,000	0	0	0	△ 6,511,000	△ 6,511,000	△ 6,511,000	0	0	△ 26.6	△ 26.6	△ 26.6		
	一般会計繰入金	24,470,000	24,470,000	24,470,000	0	0	0	17,959,000	17,959,000	17,959,000	0	0	0	△ 6,511,000	△ 6,511,000	△ 6,511,000	0	0	△ 26.6	△ 26.6	△ 26.6		
	基金繰入金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	繰越金	1,228,000	1,228,082	1,228,082	0	0	0	5,272,000	5,272,857	5,272,857	0	0	0	4,044,000	4,044,775	4,044,775	0	0	329.3	329.4	329.4		
	諸収入	574,000	814,560	814,560	0	0	0	662,000	723,995	723,995	0	0	0	88,000	△ 90,565	△ 90,565	0	0	15.3	△ 11.1	△ 11.1		
	雑入	574,000	814,560	814,560	0	0	0	662,000	723,995	723,995	0	0	0	88,000	△ 90,565	△ 90,565	0	0	15.3	△ 11.1	△ 11.1		
	歳入合計	72,688,000	73,369,675	73,194,675	0	175,000	0	73,200,000	73,344,737	73,344,737	0	175,000	0	512,000	150,062	150,062	0	0	0.7	0.2	0.2	0.0	
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税	480,673,000	570,654,330	502,849,301	5,483,631	62,702,298	380,900	483,400,000	533,899,598	479,988,101	2,551,178	51,979,619	619,300	2,727,000	△ 36,754,732	△ 22,861,200	△ 2,932,453	△ 10,722,679	0.6	△ 6.4	△ 4.5	△ 53.5	△ 17.1
	国民健康保険税	480,673,000	570,654,330	502,849,301	5,483,631	62,702,298	380,900	483,400,000	533,899,598	479,988,101	2,551,178	51,979,619	619,300	2,727,000	△ 36,754,732	△ 22,861,200	△ 2,932,453	△ 10,722,679	0.6	△ 6.4	△ 4.5	△ 53.5	△ 17.1
	一般被保険者国民健康保険税	480,000,000	569,233,326	502,843,742	5,483,631	61,286,853	380,900	482,800,000	532,484,153	479,744,368	2,551,178	50,807,907	619,300	2,800,000	△ 36,749,173	△ 23,099,374	△ 2,932,453	△ 10,478,946	0.6	△ 6.5	△ 4.6	△ 53.5	△ 17.1
	退職被保険者国民健康保険税	673,000	1,421,004	5,559	0	1,415,445	0	600,000	1,415,445	243,733	0	1,171,712	0	△ 73,000	△ 5,559	238,174	0	△ 243,733	△ 10.8	△ 0.4	4,284.5		
	一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000	0	0	0	0	50.0				
	一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
	退職被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,000	0	0	0	0	100.0				
	使用料及び手数料	302,000	279,800	280,800	0	0	1,000	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	0	△ 27,700	△ 27,500	0	0	0.0	△ 9.9	△ 9.8		
	使用料	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0	0	0	100.0				
	手数料	301,000	279,800	280,800	0	0	1,000	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	1,000	△ 27,700	△ 27,500	0	0	0.3	△ 9.9	△ 9.8		
	総務手数料	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0	0	0	100.0				
	督促手数料	300,000	279,800	280,800	0	0	1,000	302,000	252,100	253,300	0	0	1,200	2,000	△ 27,700	△ 27,500	0	0	0.7	△ 9.9	△ 9.8		
	国庫支出金	1,520,000	1,520,000	1,520,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,520,000	△ 1,520,000	△ 1,520,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0		
	国庫補助金	1,520,00																					

区分	令和3年度						令和4年度						増減額				増減率					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	保険料	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	△ 4,315,000	△ 4,670,623	△ 4,912,075	△ 94,500	456,552	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 31.4 11.3
	介護保険料	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	△ 4,315,000	△ 4,670,623	△ 4,912,075	△ 94,500	456,552	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 31.4 11.3
	第1号被保険者保険料	594,129,000	601,893,194	597,901,623	300,900	4,044,371	353,700	589,814,000	597,222,571	592,989,548	206,400	4,500,923	474,300	△ 4,315,000	△ 4,670,623	△ 4,912,075	△ 94,500	456,552	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 31.4 11.3
	分担金及び負担金	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	△ 577,000	△ 614,000	△ 614,000	0	0	△ 22.0	△ 24.7	△ 24.7	
	負担金	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	△ 577,000	△ 614,000	△ 614,000	0	0	△ 22.0	△ 24.7	△ 24.7	
	認定審査会負担金	2,625,000	2,484,000	2,484,000	0	0	0	2,048,000	1,870,000	1,870,000	0	0	0	△ 577,000	△ 614,000	△ 614,000	0	0	△ 22.0	△ 24.7	△ 24.7	
	使用料及び手数料	100,000	104,950	105,050	0	0	100	100,000	88,500	88,800	0	0	300	0	△ 16,450	△ 16,250	0	0	0.0	△ 15.7	△ 15.5	
	手数料	100,000	104,950	105,050	0	0	100	100,000	88,500	88,800	0	0	300	0	△ 16,450	△ 16,250	0	0	0.0	△ 15.7	△ 15.5	
	督促手数料	100,000	104,950	105,050	0	0	100	100,000	88,500	88,800	0	0	300	0	△ 16,450	△ 16,250	0	0	0.0	△ 15.7	△ 15.5	
	国庫支出金	1,067,327,000	1,150,698,086	1,150,698,086	0	0	0	1,049,989,000	1,145,015,548	1,145,015,548	0	0	0	△ 17,338,000	△ 5,682,538	△ 5,682,538	0	0	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.5	
	国庫負担金	606,626,000	660,835,061	660,835,061	0	0	0	599,695,000	662,550,468	662,550,468	0	0	0	△ 6,931,000	1,715,407	1,715,407	0	0	△ 1.1	0.3	0.3	
	介護給付費負担金	606,626,000	660,835,061	660,835,061	0	0	0	599,695,000	662,550,468	662,550,468	0	0	0	△ 6,931,000	1,715,407	1,715,407	0	0	△ 1.1	0.3	0.3	
	国庫補助金	460,701,000	489,863,025	489,863,025	0	0	0	450,294,000	482,465,080	482,465,080	0	0	0	△ 10,407,000	△ 7,397,945	△ 7,397,945	0	0	△ 2.3	△ 1.5	△ 1.5	
	調整交付金	367,281,000	383,704,000	383,704,000	0	0	0	356,354,000	375,939,000	375,939,000	0	0	0	△ 10,927,000	△ 7,765,000	△ 7,765,000	0	0	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	
	地域支援事業交付金	74,348,000	87,087,025	87,087,025	0	0	0	75,253,000	87,839,080	87,839,080	0	0	0	905,000	752,055	752,055	0	0	1.2	0.9	0.9	
	介護保険事業費補助金	1,347,000	1,347,000	1,347,000	0	0	0	44,000	44,000	44,000	0	0	0	△ 1,303,000	△ 1,303,000	△ 1,303,000	0	0	△ 96.7	△ 96.7	△ 96.7	
	保険者機能強化推進交付金	8,628,000	8,628,000	8,628,000	0	0	0	9,031,000	9,031,000	9,031,000	0	0	0	403,000	403,000	403,000	0	0	4.7	4.7	4.7	
	介護保険保険者努力支援交付金	9,007,000	9,007,000	9,007,000	0	0	0	9,612,000	9,612,000	9,612,000	0	0	0	605,000	605,000	605,000	0	0	6.7	6.7	6.7	
	介護保険災害等臨時特例補助金	90,000	90,000	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	
	支払基金交付金	979,322,000	991,542,000	991,542,000	0	0	0	968,895,000	977,613,000	977,613,000	0	0	0	△ 10,427,000	△ 13,929,000	△ 13,929,000	0	0	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.4	
	介護給付費交付金	944,029,000	948,524,000	948,524,000	0	0	0	933,243,000	935,577,000	935,577,000	0	0	0	△ 10,786,000	△ 12,947,000	△ 12,947,000	0	0	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.4	
	地域支援事業支援交付金	35,293,000	43,018,000	43,018,000	0	0	0	35,652,000	42,036,000	42,036,000	0	0	0	359,000	△ 982,000	△ 982,000	0	0	1.0	△ 2.3	△ 2.3	
	県支出金	569,446,000	573,501,376	573,501,376	0	0	0	561,279,000	573,049,445	573,049,445	0	0	0	△ 8,167,000	△ 451,931	△ 451,931	0	0	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.1	
	県負担金	532,273,000	532,059,189	532,059,189	0	0	0	523,653,000	531,872,656	531,872,656	0	0	0	△ 8,620,000	△ 186,533	△ 186,533	0	0	△ 1.6	0.0	0.0	
	介護給付費負担金	532,273,000	532,059,189	532,059,189	0	0	0	523,653,000	531,872,656	531,872,656	0	0	0	△ 8,620,000	△ 186,533	△ 186,533	0	0	△ 1.6	0.0	0.0	
	県補助金	37,173,000	41,442,187	41,442,187	0	0	0	37,626,000	41,176,789	41,176,789	0	0	0	453,000	△ 265,398	△ 265,398	0	0	1.2	△ 0.6	△ 0.6	
	地域支援事業交付金	37,173,000	41,442,187	41,442,187	0	0	0	37,626,000	41,176,789	41,176,789	0	0	0	453,000	△ 265,398	△ 265,398	0	0	1.2	△ 0.6	△ 0.6	
	財産収入	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	0	4,661,000	4,661,000	4,661,000	0	0	0	1,517,000	1,517,000	1,517,000	0	0	48.3	48.3	48.3	
	財産運用収入	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	0	4,661,000	4,661,000	4,661,												

区分		令和3年度					令和4年度					増減額				増減率								
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
介護事業勘定 ～特別会計～ ／介護サービス	サービス収入	16,894,000	17,128,280	17,128,280	0	0	0	17,184,000	17,356,800	17,356,800	0	0	0	290,000	228,520	228,520	0	0	1.7	1.3	1.3			
	介護予防給付費収入	16,894,000	17,128,280	17,128,280	0	0	0	17,184,000	17,356,800	17,356,800	0	0	0	290,000	228,520	228,520	0	0	1.7	1.3	1.3			
	介護予防サービス計画費収入	16,893,000	17,036,210	17,036,210	0	0	0	17,183,000	17,291,100	17,291,100	0	0	0	290,000	254,890	254,890	0	0	1.7	1.5	1.5			
	特例介護予防サービス計画費収入	1,000	92,070	92,070	0	0	0	1,000	65,700	65,700	0	0	0	0	△ 26,370	△ 26,370	△ 26,370	0	0	0.0	△ 28.6	△ 28.6		
	総入金	34,328,000	31,133,000	31,133,000	0	0	0	34,634,000	31,150,000	31,150,000	0	0	0	306,000	17,000	17,000	0	0	0.9	0.1	0.1			
	一般会計総入金	34,328,000	31,133,000	31,133,000	0	0	0	34,634,000	31,150,000	31,150,000	0	0	0	306,000	17,000	17,000	0	0	0.9	0.1	0.1			
	総越金	51,000	51,848	51,848	0	0	0	1,000	1,686	1,686	0	0	0	△ 50,000	△ 50,162	△ 50,162	0	0	△ 98.0	△ 96.7	△ 96.7			
	歳入合計	51,273,000	48,313,128	48,313,128	0	0	0	51,819,000	48,508,486	48,508,486	0	0	0	546,000	195,358	195,358	0	0	1.1	0.4	0.4			
	後期高齢者医療保険料	286,390,000	286,209,500	286,214,350	23,400	272,550	300,800	332,700,000	333,967,350	333,382,927	0	1,064,623	480,200	46,310,000	47,757,850	47,168,577	△ 23,400	792,073	16.2	16.7	16.5	△ 100.0	290.6	
	特別徴収保険料	233,350,000	232,422,700	232,651,700	0	0	229,000	260,200,000	260,053,200	260,495,200	0	0	442,000	26,850,000	27,630,500	27,843,500	0	0	11.5	11.9	12.0			
後期高齢者医療事業特別会計	普通徴収保険料	53,040,000	53,786,800	53,562,650	23,400	272,550	71,800	72,500,000	73,914,150	72,887,727	0	1,064,623	38,200	19,460,000	20,127,350	19,325,077	△ 23,400	792,073	36.7	37.4	36.1	△ 100.0	290.6	
	使用料及び手数料	60,000	52,700	52,800	0	0	100	60,000	52,000	52,100	0	0	100	0	△ 700	△ 700	0	0	0.0	△ 1.3	△ 1.3			
	手数料	60,000	52,700	52,800	0	0	100	60,000	52,000	52,100	0	0	100	0	△ 700	△ 700	0	0	0.0	△ 1.3	△ 1.3			
	督促手数料	60,000	52,700	52,800	0	0	100	60,000	52,000	52,100	0	0	100	0	△ 700	△ 700	0	0	0.0	△ 1.3	△ 1.3			
	寄附金	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	総入金	162,395,000	159,980,214	159,980,214	0	0	0	189,003,000	186,347,762	186,347,762	0	0	0	26,608,000	26,367,548	26,367,548	0	0	16.4	16.5	16.5			
	一般会計総入金	162,395,000	159,980,214	159,980,214	0	0	0	189,003,000	186,347,762	186,347,762	0	0	0	26,608,000	26,367,548	26,367,548	0	0	16.4	16.5	16.5			
	総越金	583,000	583,900	583,900	0	0	0	743,000	743,800	743,800	0	0	0	160,000	159,900	159,900	0	0	27.4	27.4	27.4			
	諸収入	5,000	262,000	262,000	0	0	0	5,000	130,900	130,900	0	0	0	0	△ 131,100	△ 131,100	0	0	0.0	△ 50.0	△ 50.0			
	延滞金、加算金及び過料	1,000	30,000	30,000	0	0	0	1,000	14,600	14,600	0	0	0	0	△ 15,400	△ 15,400	0	0	0.0	△ 51.3	△ 51.3			
農業集落排水事業特別会計	償還金及び返付加算金	2,000	232,000	232,000	0	0	0	2,000	116,300	116,300	0	0	0	0	△ 115,700	△ 115,700	0	0	0.0	△ 49.9	△ 49.9			
	預金利子	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	雑入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0					
	歳入合計	449,434,000	447,088,314	447,093,264	23,400	272,550	300,900	522,512,000	521,241,812	520,657,489	0	1,064,623	480,300	73,078,000	74,153,498	73,564,225	△ 23,400	792,073	16.3	16.6	16.5	△ 100.0	290.6	
	分担金及び負担金	2,000	100,000	100,000	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0		
	分担金	2,000	100,000	100,000	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0		
	農業集落排水費分担金	2,000	100,000	100,000	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0		
	使用料及び手数料	2,283,000	2,675,200	2,672,780	0	2,420	0	2,403,000	2,678,190	2,678,190	0	0	0	120,000	2,990	5,410	0	△ 2,420	5.3	0.1	0.2	△ 100.0		
	使用料	2,281,000	2,673,100	2,670,680	0	2,420	0	2,401,000	2,676,890	2,676,890	0	0	0	120,000	3,790	6,210	0	△ 2,420	5.3	0.1	0.2	△ 100.0		
	手数料	2,000	2,100	2,100	0	0	0	2,000	1,300	1,300	0	0	0	0	△ 800	△ 800	0	0	0.0	△ 38.1	△ 38.1			
市債	国庫支出金																							

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	議会費	166,844,000	163,211,451	0	3,632,549	171,595,000	168,156,198	0	3,438,802	4,751,000	4,944,747	0	△ 193,747	2.8	3.0		△ 5.3
	総務費	5,552,538,000	5,396,592,487	8,437,000	147,508,513	3,689,823,000	3,614,709,835	22,352,000	52,761,165	△ 1,862,715,000	△ 1,781,882,652	13,915,000	△ 94,747,348	△ 33.5	△ 33.0	164.9	△ 64.2
	総務管理費	5,114,704,000	4,972,237,699	8,437,000	134,029,301	3,134,896,000	3,099,956,848	0	34,939,152	△ 1,979,808,000	△ 1,872,280,851	△ 8,437,000	△ 99,090,149	△ 38.7	△ 37.7	△ 100.0	△ 73.9
	一般管理費	849,234,000	836,379,456	0	12,854,544	814,605,000	805,502,046	0	9,102,954	△ 34,629,000	△ 30,877,410	0	△ 3,751,590	△ 4.1	△ 3.7		△ 29.2
	文書広報費	33,068,000	32,151,859	0	916,141	29,674,000	28,917,694	0	756,306	△ 3,394,000	△ 3,234,165	0	△ 159,835	△ 10.3	△ 10.1		△ 17.4
	財政管理費	5,703,000	5,070,824	0	632,176	5,285,000	5,145,905	0	139,095	△ 418,000	75,081	0	△ 493,081	△ 7.3	1.5		△ 78.0
	会計管理費	20,846,000	19,775,825	0	1,070,175	22,645,000	21,254,659	0	1,390,341	1,799,000	1,478,834	0	320,166	8.6	7.5		29.9
	財産管理費	320,035,000	303,617,247	8,437,000	7,980,753	353,683,000	347,797,666	0	5,885,334	33,648,000	44,180,419	△ 8,437,000	△ 2,095,419	10.5	14.6	△ 100.0	△ 26.3
	企画費	146,705,000	144,442,397	0	2,262,603	153,912,000	151,194,326	0	2,717,674	7,207,000	6,751,929	0	455,071	4.9	4.7		20.1
	地域振興費	1,192,597,000	1,185,161,480	0	7,435,520	1,400,709,000	1,393,523,912	0	7,185,088	208,112,000	208,362,432	0	△ 250,432	17.5	17.6		△ 3.4
	交通安全対策費	21,806,000	21,162,348	0	643,652	22,853,000	21,887,852	0	965,148	1,047,000	725,504	0	321,496	4.8	3.4		49.9
	地域情報推進費	3,858,000	3,799,324	0	58,676	4,969,000	4,919,746	0	49,254	1,111,000	1,120,422	0	△ 9,422	28.8	29.5		△ 16.1
	自治振興費	54,022,000	53,316,468	0	705,532	54,609,000	54,308,119	0	300,881	587,000	991,651	0	△ 404,651	1.1	1.9		△ 57.4
	公平委員会費	65,000	17,960	0	47,040	55,000	0	0	55,000	△ 10,000	△ 17,960	0	7,960	△ 15.4	△ 100.0		16.9
	防災諸費	60,328,000	58,481,912	0	1,846,088	38,514,000	35,443,119	0	3,070,881	△ 21,814,000	△ 23,038,793	0	1,224,793	△ 36.2	△ 39.4		66.3
	諸費	141,002,000	137,617,787	0	3,384,213	151,937,000	148,840,174	0	3,096,826	10,935,000	11,222,387	0	△ 287,387	7.8	8.2		△ 8.5
	ケーブルテレビ事業費	2,265,435,000	2,171,242,812	0	94,192,188	81,446,000	81,221,630	0	224,370	△ 2,183,989,000	△ 2,090,021,182	0	△ 93,967,818	△ 96.4	△ 96.3		△ 99.8
	徴税費	247,042,000	238,908,831	0	8,133,169	280,393,000	274,112,154	0	6,280,846	33,351,000	35,203,323	0	△ 1,852,323	13.5	14.7		△ 22.8
	徴税総務費	193,605,000	186,555,592	0	7,049,408	196,620,000	192,033,602	0	4,586,398	3,015,000	5,478,010	0	△ 2,463,010	1.6	2.9		△ 34.9
	賦課徴収費	53,437,000	52,353,239	0	1,083,761	83,773,000	82,078,552	0	1,694,448	30,336,000	29,725,313	0	610,687	56.8	56.8		56.3
	戸籍住民基本台帳費	119,558,000	116,572,473	0	2,985,527	137,925,000	130,754,085	4,997,000	2,173,915	18,367,000	14,181,612	4,997,000	△ 811,612	15.4	12.2		△ 27.2
	選挙費	39,713,000	38,336,346	0	1,376,654	107,473,000	82,178,027	17,355,000	7,939,973	67,760,000	43,841,681	17,355,000	6,563,319	170.6	114.4		476.8
	選挙管理委員会費	19,300,000	18,522,166	0	777,834	19,366,000	18,900,274	0	465,726	66,000	378,108	0	△ 312,108	0.3	2.0		△ 40.1
	市長選挙費	0	0	0	0	20,254,000	14,104,558	0	6,149,442	20,254,000	14,104,558	0	6,149,442				
	県知事及び県議会議員選挙	0	0	0	0	8,065,000	8,052,047	0	12,953	8,065,000	8,052,047	0	12,953				
	参議院議員選挙費	0	0	0	0	36,936,000	19,540,874	17,355,000	40,126	36,936,000	19,540,874	17,355,000	40,126				
	衆議院議員選挙費	19,406,000	19,395,602	0	10,398	0	0	0	△ 19,406,000	△ 19,395,602	0	△ 10,398	△ 100.0	△ 100.0		△ 100.0	
	市議会議員選挙費	1,007,000	418,578	0	588,422	22,852,000	21,580,274	0	1,271,726	21,845,000	21,161,696	0	683,304	2,169.3	5,055.6		116.1
	統計調査費	8,805,000	8,659,044	0	145,956	6,895,000	6,086,944	0	808,056	△ 1,910,000	△ 2,572,100	0	662,100	△ 21.7	△ 29.7		453.6
	統計調査総務費	7,930,000	7,793,838	0	136,162	5,320,000	5,036,144	0	283,856	△ 2,610,000	△ 2,757,694	0	147,694	△ 32.9	△ 35.4		108.5
	人口動態調査費	40,000	39,113	0	887	40,000	33,859	0	6,141	0	△ 5,254	0	5,254	0.0	△ 13.4		592.3
	経済センサス費	802,000	800,705	0	1,295	10,000	0	0	10,000	△ 792,000	△ 800,705	0	8,705	△ 98.8	△ 100.0		672.2
	学校基本調査費	33,000	25,388	0	7,612	32,000	27,110	0	4,890	△ 1,000	1,722	0	△ 2,722	△ 3.0	6.8		△ 35.8
	住宅・土地統計調査費	0	0	0	0	528,000	290,526	0	237,474	528,000	290,526	0	237,474				
	就業構造基本調査費	0	0	0	0	965,000	699,305	0	265,695	965,000	699,305	0	265,695				

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
高齢者福祉費	1,040,798,000	1,004,976,115	0	35,821,885	1,011,795,000	988,636,365	0	23,158,635	△ 29,003,000	△ 16,339,750	0	△ 12,663,250	△ 2.8	△ 1.6		△ 35.4
人権同和対策費	6,558,000	5,197,448	0	1,360,552	7,293,000	5,886,963	0	1,406,037	735,000	689,515	0	45,485	11.2	13.3		3.3
隣保館運営費	15,227,000	14,083,704	0	1,143,296	17,443,000	14,848,474	0	2,594,526	2,216,000	764,770	0	1,451,230	14.6	5.4		126.9
後期高齢者医療費	768,710,000	766,293,740	0	2,416,260	784,341,000	781,684,525	0	2,656,475	15,631,000	15,390,785	0	240,215	2.0	2.0		9.9
児童福祉費	2,600,219,000	2,388,823,312	61,895,000	149,500,688	2,101,983,000	2,047,865,328	1,760,000	52,357,672	△ 498,236,000	△ 340,957,984	△ 60,135,000	△ 97,143,016	△ 19.2	△ 14.3	△ 97.2	△ 65.0
児童福祉総務費	1,028,194,000	825,109,461	61,895,000	141,189,539	521,246,000	487,087,768	1,760,000	32,398,232	△ 506,948,000	△ 338,021,693	△ 60,135,000	△ 108,791,307	△ 49.3	△ 41.0	△ 97.2	△ 77.1
児童措置費	1,088,190,000	1,085,997,705	0	2,192,295	1,116,968,000	1,108,975,382	0	7,992,618	28,778,000	22,977,677	0	5,800,323	2.6	2.1		264.6
母子父子福祉費	134,585,000	134,554,899	0	30,101	127,750,000	127,592,840	0	157,160	△ 6,835,000	△ 6,962,059	0	127,059	△ 5.1	△ 5.2		422.1
竹田津保育所運営費	50,287,000	49,638,858	0	648,142	51,698,000	50,624,121	0	1,073,879	1,411,000	985,263	0	425,737	2.8	2.0		65.7
熊毛保育所運営費	53,276,000	52,174,629	0	1,101,371	49,861,000	46,619,145	0	3,241,855	△ 3,415,000	△ 5,555,484	0	2,140,484	△ 6.4	△ 10.6		194.3
武渓保育所運営費	78,748,000	77,042,695	0	1,705,305	71,630,000	68,998,634	0	2,631,366	△ 7,118,000	△ 8,044,061	0	926,061	△ 9.0	△ 10.4		54.3
安岐保育所運営費	158,761,000	156,642,067	0	2,118,933	155,644,000	151,578,626	0	4,065,374	△ 3,117,000	△ 5,063,441	0	1,946,441	△ 2.0	△ 3.2		91.9
児童福祉施設費	8,178,000	7,662,998	0	515,002	7,186,000	6,388,812	0	797,188	△ 992,000	△ 1,274,186	0	282,186	△ 12.1	△ 16.6		54.8
生活保護費	671,885,000	667,789,819	0	4,095,181	629,288,000	624,483,042	0	4,804,958	△ 42,597,000	△ 43,306,777	0	709,777	△ 6.3	△ 6.5		17.3
生活保護総務費	52,139,000	50,286,423	0	1,852,577	55,462,000	54,027,033	0	1,434,967	3,323,000	3,740,610	0	△ 417,610	6.4	7.4		△ 22.5
扶助費	619,746,000	617,503,396	0	2,242,604	573,826,000	570,456,009	0	3,369,991	△ 45,920,000	△ 47,047,387	0	1,127,387	△ 7.4	△ 7.6		50.3
災害救助費	300,000	100,000	0	200,000	1,550,000	1,430,000	0	120,000	1,250,000	1,330,000	0	△ 80,000	416.7	1,330.0		△ 40.0
衛生費	1,822,858,000	1,736,561,388	0	86,296,612	1,831,953,000	1,779,321,486	0	52,631,514	9,095,000	42,760,098	0	△ 33,665,098	0.5	2.5		△ 39.0
保健衛生費	783,117,000	734,588,995	0	48,528,005	753,708,000	736,310,799	0	17,397,201	△ 29,409,000	1,721,804	0	△ 31,130,804	△ 3.8	0.2		△ 64.2
保健衛生総務費	326,150,000	321,418,454	0	4,731,546	308,828,000	305,701,070	0	3,126,930	△ 17,322,000	△ 15,717,384	0	△ 1,604,616	△ 5.3	△ 4.9		△ 33.9
保健センター運営費	58,035,000	55,683,073	0	2,351,927	62,590,000	60,331,607	0	2,258,393	4,555,000	4,648,534	0	△ 93,534	7.8	8.3		△ 4.0
母子衛生費	27,999,000	26,098,990	0	1,900,010	26,422,000	24,668,878	0	1,753,122	△ 1,577,000	△ 1,430,112	0	△ 146,888	△ 5.6	△ 5.5		△ 7.7
予防費	314,113,000	277,134,706	0	36,978,294	308,102,000	300,291,022	0	7,810,978	△ 6,011,000	23,156,316	0	△ 29,167,316	△ 1.9	8.4		△ 78.9
環境衛生費	9,570,000	9,072,706	0	497,294	7,768,000	6,942,368	0	825,632	△ 1,802,000	△ 2,130,338	0	328,338	△ 18.8	△ 23.5		66.0
火葬場費	43,473,000	42,507,640	0	965,360	36,714,000	35,938,054	0	775,946	△ 6,759,000	△ 6,569,586	0	△ 189,414	△ 15.5	△ 15.5		△ 19.6
公害対策費	3,777,000	2,673,426	0	1,103,574	3,284,000	2,437,800	0	846,200	△ 493,000	△ 235,626	0	△ 257,374	△ 13.1	△ 8.8		△ 23.3
清掃費	430,902,000	424,885,088	0	6,016,912	526,555,000	518,124,037	0	8,430,963	95,653,000	93,238,949	0	2,414,051	22.2	21.9		40.1
清掃総務費	54,307,000	53,181,110	0	1,125,890	102,769,000	101,976,164	0	792,836	48,462,000	48,795,054	0	△ 333,054	89.2	91.8		△ 29.6
ごみ処理費	320,779,000	317,503,786	0	3,275,214	359,310,000	353,879,113	0	5,430,887	38,531,000	36,375,327	0	2,155,673	12.0	11.5		65.8
最終処分場費	15,484,000	14,162,982	0	1,321,018	17,864,000	16,624,434	0	1,239,566	2,380,000	2,461,452	0	△ 81,452	15.4	17.4		△ 6.2
し尿処理費	40,332,000	40,037,210	0	294,790	46,612,000	45,644,326	0	967,674	6,280,000	5,607,116	0	672,884	15.6	14.0		228.3
水道費	109,700,000	78,138,000	0	31,562,000	104,847,000	78,080,000	0	26,767,000	△ 4,853,000	△ 58,000	0	△ 4,795,000	△ 4.4	△ 0.1		△ 15.2
病院費	499,139,000	498,949,305	0	189,695	446,843,000	446,806,650	0	36,350	△ 52,296,000	△ 52,142,655	0	△ 153,345	△ 10.5	△ 10.5		△ 80.8
労働費	4,714,000	4,713,400	0	600	4,714,000	4,713,400	0	600	0	0	0	0	0.0	0.0		0.0
農林水産業費	1,346,189,000	1,220,364,357	94,930,000	30,894,643	1,421,339,000	1,281,608,886	110,478,000	29,252								

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
農業費	農業総務費	165,395,000	163,244,127	0	2,150,873	165,344,000	162,507,044	0	2,836,956	△ 51,000	△ 737,083	0	686,083	0.0	△ 0.5		31.9
	農業振興費	137,679,000	127,592,469	0	10,086,531	171,945,000	169,559,177	0	2,385,823	34,266,000	41,966,708	0	△ 7,700,708	24.9	32.9		△ 76.3
	果樹園芸費	91,577,000	77,871,314	10,250,000	3,455,686	83,967,000	40,195,477	39,773,000	3,998,523	△ 7,610,000	△ 37,675,837	29,523,000	542,837	△ 8.3	△ 48.4	288.0	15.7
	畜産業費	15,717,000	14,315,000	0	1,402,000	7,783,000	7,069,980	0	713,020	△ 7,934,000	△ 7,245,020	0	△ 688,980	△ 50.5	△ 50.6		△ 49.1
	農地費	333,842,000	261,753,413	69,680,000	2,408,587	312,850,000	272,526,577	30,705,000	9,618,423	△ 20,992,000	10,773,164	△ 38,975,000	7,209,836	△ 6.3	4.1	△ 55.9	299.3
	中山間地域直接支払推進事業費	117,644,000	117,438,095	0	205,905	129,538,000	129,279,076	0	258,924	11,894,000	11,840,981	0	53,019	10.1	10.1		25.7
	農村振興費	93,989,000	93,860,575	0	128,425	90,827,000	90,779,601	0	47,399	△ 3,162,000	△ 3,080,974	0	△ 81,026	△ 3.4	△ 3.3		△ 63.1
	自然休養村管理費	848,000	732,189	0	115,811	907,000	674,213	0	232,787	59,000	△ 57,976	0	116,976	7.0	△ 7.9		101.0
	林業費	152,490,000	149,004,917	0	3,485,083	164,531,000	162,466,427	0	2,064,573	12,041,000	13,461,510	0	△ 1,420,510	7.9	9.0		△ 40.8
	林業総務費	53,392,000	52,132,931	0	1,259,069	52,500,000	51,595,433	0	904,567	△ 892,000	△ 537,498	0	△ 354,502	△ 1.7	△ 1.0		△ 28.2
水産業費	林業振興費	81,101,000	79,218,666	0	1,882,334	92,125,000	91,439,925	0	685,075	11,024,000	12,221,259	0	△ 1,197,259	13.6	15.4		△ 63.6
	造林事業費	10,069,000	10,037,150	0	31,850	7,335,000	7,094,399	0	240,601	△ 2,734,000	△ 2,942,751	0	208,751	△ 27.2	△ 29.3		655.4
	林道費	7,928,000	7,616,170	0	311,830	12,571,000	12,336,670	0	234,330	4,643,000	4,720,500	0	△ 77,500	58.6	62.0		△ 24.9
	水産業費	199,262,000	179,541,707	15,000,000	4,720,293	250,015,000	206,058,018	40,000,000	3,956,982	50,753,000	26,516,311	25,000,000	△ 763,311	25.5	14.8	166.7	△ 16.2
	水産業総務費	26,041,000	25,247,750	0	793,250	25,620,000	24,726,153	0	893,847	△ 421,000	△ 521,597	0	100,597	△ 1.6	△ 2.1		12.7
	水産業振興費	40,011,000	38,431,413	0	1,579,587	36,663,000	36,581,728	0	81,272	△ 3,348,000	△ 1,849,685	0	△ 1,498,315	△ 8.4	△ 4.8		△ 94.9
	漁港管理費	127,019,000	109,671,544	15,000,000	2,347,456	179,782,000	136,800,137	40,000,000	2,981,863	52,763,000	27,128,593	25,000,000	634,407	41.5	24.7	166.7	27.0
	漁港建設費	6,191,000	6,191,000	0	0	7,950,000	7,950,000	0	0	1,759,000	1,759,000	0	0	28.4	28.4		
	商工費	797,782,000	665,587,908	102,216,000	29,978,092	811,726,000	713,224,432	78,700,000	19,801,568	13,944,000	47,636,524	△ 23,516,000	△ 10,176,524	1.7	7.2	△ 23.0	△ 33.9
商工費	商工総務費	80,147,000	79,759,535	0	387,465	80,163,000	79,753,366	0	409,634	16,000	△ 6,169	0	22,169	0.0	0.0		5.7
	商工振興費	256,813,000	183,405,542	64,150,000	9,257,458	407,055,000	320,244,418	78,700,000	8,110,582	150,242,000	136,838,876	14,550,000	△ 1,146,876	58.5	74.6	22.7	△ 12.4
	観光費	460,822,000	402,422,831	38,066,000	20,333,169	324,508,000	313,226,648	0	11,281,352	△ 136,314,000	△ 89,196,183	△ 38,066,000	△ 9,051,817	△ 29.6	△ 22.2	△ 100.0	△ 44.5
	土木費	2,677,184,000	2,382,954,241	178,488,000	115,741,759	2,390,128,000	2,182,142,117	90,317,000	117,668,883	△ 287,056,000	△ 200,812,124	△ 88,171,000	1,927,124	△ 10.7	△ 8.4	△ 49.4	1.7
土木費	土木管理費	160,863,000	157,190,717	0	3,672,283	143,727,000	141,467,701	0	2,259,299	△ 17,136,000	△ 15,723,016	0	△ 1,412,984	△ 10.7	△ 10.0		△ 38.5
	土木総務費	160,863,000	157,190,717	0	3,672,283	143,727,000	141,467,701	0	2,259,299	△ 17,136,000	△ 15,723,016	0	△ 1,412,984	△ 10.7	△ 10.0		△ 38.5
	道路橋梁費	1,271,938,000	1,144,463,486	112,183,000	15,291,514	1,146,179,000	1,057,978,866	79,987,000	8,213,134	△ 125,759,000	△ 86,484,620	△ 32,196,000	△ 7,078,380	△ 9.9	△ 7.6	△ 28.7	△ 46.3
	道路橋梁総務費	95,691,000	95,165,073	0	525,927	89,664,000	88,750,090	0	913,910	△ 6,027,000	△ 6,414,983	0	387,983	△ 6.3	△ 6.7		73.8
	街路灯費	11,575,000	11,390,830	0	184,170	12,038,000	11,123,685	0	914,315	463,000	△ 267,145	0	730,145	4.0	△ 2.3		396.5
	道路維持費	216,148,000	209,510,227	0	6,637,773	209,150,000	206,212,247	0	2,937,753	△ 6,998,000	△ 3,297,980	0	△ 3,700,020	△ 3.2	△ 1.6		△ 55.7
	道路新設改良費	631,808,000	578,559,356	45,308,000	7,940,644	558,882,000	507,363,644	48,305,000	3,213,356	△ 72,926,000	△ 71,195,712	2,997,000	△ 4,727,288	△ 11.5	△ 12.3	6.6	△ 59.5
	橋梁維持費	3,779,000	3,778,500	0	500	6,637,000	6,404,200	0	232,800	2,858,000	2,625,700	0	232,300	75.6	69.5		46,460.0
	橋梁新設改良費	312,937,000	246,059,500	66,875,000	2,500	269,808,000	238,125,000	31,682,000	1,000	△ 43,129,000	△ 7,934,500	△ 35,193,000	△ 1,500	△ 13.8	△ 3.2	△ 52.6</	

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
港湾費	24,794,000	24,760,391	0	33,609	31,269,000	31,236,267	0	32,733	6,475,000	6,475,876	0	△ 876	26.1	26.2		△ 2.6	
	港湾総務費	119,000	85,391	0	33,609	119,000	86,267	0	32,733	0	876	0	△ 876	0.0	1.0		△ 2.6
	港湾改良費	24,675,000	24,675,000	0	0	31,150,000	31,150,000	0	0	6,475,000	6,475,000	0	0	26.2	26.2		
	都市計画費	68,499,000	65,628,435	0	2,870,565	91,299,000	87,953,665	0	3,345,335	22,800,000	22,325,230	0	474,770	33.3	34.0		16.5
	都市計画総務費	63,869,000	62,237,031	0	1,631,969	85,592,000	83,085,581	0	2,506,419	21,723,000	20,848,550	0	874,450	34.0	33.5		53.6
	公園費	4,080,000	3,144,564	0	935,436	2,057,000	1,871,720	0	185,280	△ 2,023,000	△ 1,272,844	0	△ 750,156	△ 49.6	△ 40.5		△ 80.2
	都市下水路費	550,000	246,840	0	303,160	3,650,000	2,996,364	0	653,636	3,100,000	2,749,524	0	350,476	563.6	1,113.9		115.6
	公園費	24,544,000	23,882,989	0	661,011	56,050,000	55,284,997	0	765,003	31,506,000	31,402,008	0	103,992	128.4	131.5		15.7
	公園管理費	24,544,000	23,882,989	0	661,011	56,050,000	55,284,997	0	765,003	31,506,000	31,402,008	0	103,992	128.4	131.5		15.7
	住宅費	564,379,000	487,124,752	57,913,000	19,341,248	328,475,000	307,311,594	0	21,163,406	△ 235,904,000	△ 179,813,158	△ 57,913,000	1,822,158	△ 41.8	△ 36.9	△ 100.0	9.4
住宅管理費	住宅管理費	300,525,000	287,517,222	0	13,007,778	243,818,000	241,577,134	0	2,240,866	△ 56,707,000	△ 45,940,088	0	△ 10,766,912	△ 18.9	△ 16.0		△ 82.8
	サンコーポラス富来管理費	18,821,000	18,111,330	0	709,670	17,802,000	17,028,067	0	773,933	△ 1,019,000	△ 1,083,263	0	64,263	△ 5.4	△ 6.0		9.1
	その他住宅管理費	561,000	536,394	0	24,606	367,000	40,150	0	326,850	△ 194,000	△ 496,244	0	302,244	△ 34.6	△ 92.5		1,228.3
	住宅分譲地整備費	244,472,000	180,959,806	57,913,000	5,599,194	66,488,000	48,666,243	0	17,821,757	△ 177,984,000	△ 132,293,563	△ 57,913,000	12,222,563	△ 72.8	△ 73.1	△ 100.0	218.3
	下水道費	519,489,000	449,387,753	0	70,101,247	553,216,000	472,985,831	0	80,230,169	33,727,000	23,598,078	0	10,128,922	6.5	5.3		14.4
消防費	733,847,000	724,651,381	584,000	8,611,619	801,852,000	792,989,644	0	8,862,356	68,005,000	68,338,263	△ 584,000	250,737	9.3	9.4	△ 100.0	2.9	
	常備消防費	641,758,000	634,214,766	584,000	6,959,234	702,586,000	696,498,543	0	6,087,457	60,828,000	62,283,777	△ 584,000	△ 871,777	9.5	9.8	△ 100.0	△ 12.5
	非常備消防費	75,176,000	73,705,315	0	1,470,685	70,348,000	67,932,001	0	2,415,999	△ 4,828,000	△ 5,773,314	0	945,314	△ 6.4	△ 7.8		64.3
	非常備消防施設費	16,913,000	16,731,300	0	181,700	28,918,000	28,559,100	0	358,900	12,005,000	11,827,800	0	177,200	71.0	70.7		97.5
教育費	2,195,704,000	2,044,260,845	46,693,000	104,750,155	3,016,762,000	2,789,115,121	115,723,000	111,923,879	821,058,000	744,854,276	69,030,000	7,173,724	37.4	36.4	147.8	6.8	
	教育総務費	333,779,000	306,648,155	15,455,000	11,675,845	400,056,000	372,055,767	0	28,000,233	66,277,000	65,407,612	△ 15,455,000	16,324,388	19.9	21.3	△ 100.0	139.8
	教育委員会費	1,643,000	1,373,034	0	269,966	1,613,000	1,392,018	0	220,982	△ 30,000	18,984	0	△ 48,984	△ 1.8	1.4		△ 18.1
	事務局費	192,652,000	173,777,314	15,455,000	3,419,686	199,145,000	178,196,742	0	20,948,258	6,493,000	4,419,428	△ 15,455,000	17,528,572	3.4	2.5	△ 100.0	512.6
	教育振興費	139,484,000	131,497,807	0	7,986,193	199,298,000	192,467,007	0	6,830,993	59,814,000	60,969,200	0	△ 1,155,200	42.9	46.4		△ 14.5
小学校費	380,714,000	353,339,391	0	27,374,609	814,678,000	808,351,237	0	6,326,763	433,964,000	455,011,846	0	△ 21,047,846	114.0	128.8		△ 76.9	
	学校管理費	239,876,000	215,052,841	0	24,823,159	156,686,000	152,589,106	0	4,096,894	△ 83,190,000	△ 62,463,735	0	△ 20,726,265	△ 34.7	△ 29.0		△ 83.5
	教育振興費	52,773,000	50,230,750	0	2,542,250	41,879,000	39,661,211	0	2,217,789	△ 10,894,000	△ 10,569,539	0	△ 324,461	△ 20.6	△ 21.0		△ 12.8
	学校建設費	88,065,000	88,055,800	0	9,200	616,113,000	616,100,920	0	12,080	528,048,000	528,045,120	0	2,880	599.6	599.7		31.3
中学校費	186,499,000	172,722,958	0	13,776,042	449,238,000	443,666,358	0	5,571,642	262,739,000	270,943,400	0	△ 8,204,400	140.9	156.9		△ 59.6	
	学校管理費	113,796,000	103,162,410	0	10,633,590	62,663,000	60,193,362	0	2,469,638	△ 51,133,000	△ 42,969,048	0	△ 8,163,952	△ 44.9	△ 41.7		△ 76.8
	教育振興費	63,651,000	60,508,648	0	3,142,352	57,565,000	54,510,686	0	3,054,314	△ 6,086,000	△ 5,997,962	0	△ 88,038	△ 9.6	△ 9.9		△ 2.8
	学校建設費	9,052,000	9,051,900	0	100	329,010,000	328,962,310	0	47,690	319,958,000	319,910,410	0	47,590	3,534.7	3,534.2		47,590.0
幼稚園費	67,936,000	62,829,557	0	5,106,443	50,537,000	47,763,081	0	2,773,919	△ 17,399,000	△ 15,066,476	0	△ 2,332,524	△ 25.6	△ 24.0		△ 45.7	
	幼稚園管理費	67,936,000	62,829,557	0	5,												

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
文化・スポーツ・防災費	図書館費	119,856,000	117,739,998	0	2,116,002	130,806,000	127,957,170	0	2,848,830	10,950,000	10,217,172	0	732,828	9.1	8.7		34.6
	文化財保護費	20,550,000	17,888,356	0	2,661,644	32,510,000	30,378,964	0	2,131,036	11,960,000	12,490,608	0	△ 530,608	58.2	69.8		△ 19.9
	文化財施設管理費	20,877,000	19,993,477	0	883,523	32,388,000	30,808,912	0	1,579,088	11,511,000	10,815,435	0	695,565	55.1	54.1		78.7
	史跡安国寺体験学習館費	169,940,000	134,322,972	31,238,000	4,379,028	131,549,000	96,028,810	0	35,520,190	△ 38,391,000	△ 38,294,162	△ 31,238,000	31,141,162	△ 22.6	△ 28.5	△ 100.0	711.1
	総合文化センター管理費	49,010,000	46,732,266	0	2,277,734	62,135,000	60,326,323	0	1,808,677	13,125,000	13,594,057	0	△ 469,057	26.8	29.1		△ 20.6
	保健体育費	95,829,000	89,234,487	0	6,594,513	90,076,000	83,476,207	0	6,599,793	△ 5,753,000	△ 5,758,280	0	5,280	△ 6.0	△ 6.5		0.1
	保健体育総務費	27,306,000	24,531,046	0	2,774,954	37,311,000	33,362,322	0	3,948,678	10,005,000	8,831,276	0	1,173,724	36.6	36.0		42.3
	体育施設費	68,523,000	64,703,441	0	3,819,559	52,765,000	50,113,885	0	2,651,115	△ 15,758,000	△ 14,589,556	0	△ 1,168,444	△ 23.0	△ 22.5		△ 30.6
	学校給食費	246,505,000	238,210,529	0	8,294,471	245,805,000	239,770,058	0	6,034,942	△ 700,000	1,559,529	0	△ 2,259,529	△ 0.3	0.7		△ 27.2
	災害復旧費	63,184,000	57,118,600	0	6,065,400	147,806,000	32,158,864	115,536,000	111,136	84,622,000	△ 24,959,736	115,536,000	△ 5,954,264	133.9	△ 43.7		△ 98.2
農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	22,579,000	17,711,100	0	4,867,900	38,058,000	8,206,900	29,828,000	23,100	15,479,000	△ 9,504,200	29,828,000	△ 4,844,800	68.6	△ 53.7		△ 99.5
	農地災害復旧費	8,232,000	6,716,600	0	1,515,400	3,418,000	1,417,900	2,000,000	100	△ 4,814,000	△ 5,298,700	2,000,000	△ 1,515,300	△ 58.5	△ 78.9		△ 100.0
	農業用施設災害復旧費	14,347,000	10,994,500	0	3,352,500	26,009,000	4,162,200	21,828,000	18,800	11,662,000	△ 6,832,300	21,828,000	△ 3,333,700	81.3	△ 62.1		△ 99.4
	林道災害復旧費	0	0	0	0	6,972,000	968,000	6,000,000	4,000	6,972,000	968,000	6,000,000	4,000				
	漁港災害復旧費	0	0	0	0	1,659,000	1,658,800	0	200	1,659,000	1,658,800	0	200				
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	40,605,000	39,407,500	0	1,197,500	109,748,000	23,951,964	85,708,000	88,036	69,143,000	△ 15,455,536	85,708,000	△ 1,109,464	170.3	△ 39.2		△ 92.6
	道路橋梁災害復旧費	40,604,000	39,407,500	0	1,196,500	105,611,000	19,881,964	85,708,000	21,036	65,007,000	△ 19,525,536	85,708,000	△ 1,175,464	160.1	△ 49.5		△ 98.2
	河川災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	住宅災害復旧費	0	0	0	0	4,136,000	4,070,000	0	66,000	4,136,000	4,070,000	0	66,000				
公債費	公債費	2,465,085,000	2,464,230,116	0	854,884	2,936,710,000	2,936,064,853	0	645,147	471,625,000	471,834,737	0	△ 209,737	19.1	19.1		△ 24.5
	元金	2,409,194,000	2,409,193,037	0	963	2,890,232,000	2,890,147,714	0	84,286	481,038,000	480,954,677	0	83,323	20.0	20.0		8,652.4
	利子	55,891,000	55,037,079	0	853,921	46,401,000	45,900,639	0	500,361	△ 9,490,000	△ 9,136,440	0	△ 353,560	△ 17.0	△ 16.6		△ 41.4
	公債諸費	0	0	0	0	77,000	16,500	0	60,500	77,000	16,500	0	60,500				
諸支出金	諸支出金	2,700,609,000	2,700,570,093	0	38,907	2,354,704,000	2,353,940,722	0	763,278	△ 345,905,000	△ 346,629,371	0	724,371	△ 12.8	△ 12.8		1,861.8
	基金費	2,700,609,000	2,700,570,093	0	38,907	2,354,704,000	2,353,940,722	0	763,278	△ 345,905,000	△ 346,629,371	0	724,371	△ 12.8	△ 12.8		1,861.8
	財政調整基金	822,086,000	822,086,000	0	0	174,477,000	174,477,000	0	0	△ 647,609,000	△ 647,609,000	0	0	△ 78.8	△ 78.8		
	減債基金	432,585,000	432,585,000	0	0	548,004,000	548,004,000	0	0	115,419,000	115,419,000	0	0	26.7	26.7		
	公共施設整備基金	15,715,000	15,715,000	0	0	19,341,000	19,341,000	0	0	3,626,000	3,626,000	0	0	23.1	23.1		
	サンコーポラス富来整備基金	257,000	257,000	0	0	356,000	356,000	0	0	99,000	99,000	0	0	38.5	38.5		
	財前奨学基金	149,000	149,000	0	0	188,000	188,000	0	0	39,000	39,000	0	0	26.2	26.2		
	地域振興基金	26,038,000	26,038,000	0	0	37,646,000	37,646,000	0	0	11,608,000	11,608,000	0	0	44.6	44.6		
	サイクリングターミナル基金	78,000	78,000	0	0	0	0	0	0	△ 78,000	△ 78,000	0	0	△ 100.0	△ 100.0		
	公営企業及び外郭団体資金運用基金	312,270,000	312,270,000	0	0	462,445,000	462,445,000	0	0	150,175,000	150,175,000	0	0	48.1	48.1		
	過疎地域持続的発展基金	721,000	721,000	0	0	971,000	971,000	0	0	250,000	250,000	0	0	34.7	34.7		
	ふるさと応援基金	1,078,529,000	1,078,490,093	0	38,907	1,097,063,000	1,096,765,722	0	297,278	18,534,000	18,275,629	0	258,371	1.7	1.7		664.1
	森林環境譲与税基金	6,620,000	6,620,000	0	0	8,289,000	8,289,000	0	0	1,							

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国東市立国東自動車学校特別会計	総務費	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	6,123,000	5,579,070	0	543,930	10.1	9.6	25.5
	総務管理費	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	6,123,000	5,579,070	0	543,930	10.1	9.6	25.5
	一般管理費	60,498,000	58,365,840	0	2,132,160	66,621,000	63,944,910	0	2,676,090	6,123,000	5,579,070	0	543,930	10.1	9.6	25.5
	事業費	10,185,000	9,551,978	0	633,022	4,576,000	4,228,558	0	347,442	△ 5,609,000	△ 5,323,420	0	△ 285,580	△ 55.1	△ 55.7	△ 45.1
	諸支出金	5,000	4,000	0	1,000	3,000	2,000	0	1,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 40.0	△ 50.0	0.0
	緑出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	一般会計緑出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	積立金	4,000	4,000	0	0	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 50.0	△ 50.0	
	国東市立国東自動車学校基金積立金	4,000	4,000	0	0	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	△ 2,000	0	0	△ 50.0	△ 50.0	
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0.0		0.0
歳出合計		72,688,000	67,921,818	0	4,766,182	73,200,000	68,175,468	0	5,024,532	512,000	253,650	0	258,350	0.7	0.4	5.4
国民健康保険事業特別会計	総務費	111,954,000	107,757,731	0	4,196,269	108,442,000	103,400,101	0	5,041,899	△ 3,512,000	△ 4,357,630	0	845,630	△ 3.1	△ 4.0	20.2
	総務管理費	108,459,000	105,101,543	0	3,357,457	104,920,000	100,767,024	0	4,152,976	△ 3,539,000	△ 4,334,519	0	795,519	△ 3.3	△ 4.1	23.7
	一般管理費	106,484,000	103,136,380	0	3,347,620	102,957,000	98,806,119	0	4,150,881	△ 3,527,000	△ 4,330,261	0	803,261	△ 3.3	△ 4.2	24.0
	連合会負担金	1,975,000	1,965,163	0	9,837	1,963,000	1,960,905	0	2,095	△ 12,000	△ 4,258	0	△ 7,742	△ 0.6	△ 0.2	△ 78.7
	徴収費	3,270,000	2,591,457	0	678,543	3,290,000	2,504,408	0	785,592	20,000	△ 87,049	0	107,049	0.6	△ 3.4	15.8
	賦課徴収費	3,270,000	2,591,457	0	678,543	3,290,000	2,504,408	0	785,592	20,000	△ 87,049	0	107,049	0.6	△ 3.4	15.8
	運営協議会費	225,000	64,731	0	160,269	232,000	128,669	0	103,331	7,000	63,938	0	△ 56,938	3.1	98.8	△ 35.5
	保険給付費	2,820,244,000	2,757,768,405	0	62,475,595	2,789,977,000	2,708,882,854	0	81,094,146	△ 30,267,000	△ 48,885,551	0	18,618,551	△ 1.1	△ 1.8	29.8
	療養諸費	2,422,734,000	2,364,041,833	0	58,692,167	2,390,853,000	2,328,158,988	0	62,694,012	△ 31,881,000	△ 35,882,845	0	4,001,845	△ 1.3	△ 1.5	6.8
	高額療養費	390,400,000	386,883,632	0	3,516,368	393,400,000	375,589,906	0	17,810,094	3,000,000	△ 11,293,726	0	14,293,726	0.8	△ 2.9	406.5
	移送費	20,000	0	0	20,000	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0.0		0.0
	出産育児諸費	5,890,000	5,882,940	0	7,060	3,790,000	3,781,680	0	8,320	△ 2,100,000	△ 2,101,260	0	1,260	△ 35.7	△ 35.7	17.8
	葬祭諸費	1,200,000	960,000	0	240,000	1,400,000	1,140,000	0	260,000	200,000	180,000	0	20,000	16.7	18.8	8.3
	傷病手当金	0	0	0	0	514,000	212,280	0	301,720	514,000	212,280	0	301,720			
	国民健康保険事業費納付金	789,228,000	789,226,606	0	1,394	822,080,000	822,077,715	0	2,285	32,852,000	32,851,109	0	891	4.2	4.2	63.9
	医療給付費分	557,842,000	557,840,697	0	1,303	600,362,000	600,360,842	0	1,158	42,520,000	42,520,145	0	△ 145	7.6	7.6	△ 11.1
	後期高齢者支援金等分	178,977,000	178,976,994	0	6	167,501,000	167,500,649	0	351	△ 11,476,000	△ 11,476,345	0	345	△ 6.4	△ 6.4	5,750.0
	介護納付金分	52,409,000	52,408,915	0	85	54,217,000	54,216,224	0	776	1,808,000	1,807,309	0	691	3.4	3.4	812.9
	保健事業費	53,226,000	44,745,183	0	8,480,817	52,430,000	43,459,041	0	8,970,959	△ 796,000	△ 1,286,142	0	490,142	△ 1.5	△ 2.9	5.8
	保健事業費	20,906,000	17,764,526	0	3,141,474	20,280,000	17,359,888	0	2,920,112	△ 626,000	△ 404,638	0	△ 221,362	△ 3.0	△ 2.3	△ 7.0
	保健衛生普及費	3,030,000	2,712,754	0	317,246	3,030,000	2,635,831	0	394,169	0	△ 76,923	0	76,923	0.0	△ 2.8	24.2
	疾病予防費	17,876,000	15,051,772	0	2,824,228	17,250,000	14,724,057	0	2,525,943	△ 626,000	△ 327,715	0	△ 298,285	△ 3.5	△ 2.2	△ 10.6
	特定健康診査等事業費	32,320,000	26,980,657	0	5,339,343	32,150,000	26,099,153	0	6,050,847	△ 170,000	△ 881,504	0	711,504	△ 0.5	△ 3.3	13.3
	基金積立金	3,845,000	3,845,000	0	0	5,184,000	5,184,000	0	0	1,339,000	1,339,000	0	0	34.8	34.8	
	公債費	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0		0.0
	利子	160,000	0	0	160,000	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0.0		0.0

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
諸支出金	62,923,000	60,319,023	0	2,603,977	65,803,000	63,818,217	0	1,984,783	2,880,000	3,499,194	0	△ 619,194	4.6	5.8		△ 23.8	
	償還金及び還付加算金	56,977,000	54,374,023	0	2,602,977	62,400,000	60,416,217	0	1,983,783	5,423,000	6,042,194	0	△ 619,194	9.5	11.1		△ 23.8
	繰出金	5,946,000	5,945,000	0	1,000	3,403,000	3,402,000	0	1,000	△ 2,543,000	△ 2,543,000	0	0	△ 42.8	△ 42.8	0.0	
	一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0.0			0.0	
	直営診療施設勘定繰出金	5,945,000	5,945,000	0	0	3,402,000	3,402,000	0	0	△ 2,543,000	△ 2,543,000	0	0	△ 42.8	△ 42.8		
	予備費	30,913,000	0	0	30,913,000	9,986,000	0	0	9,986,000	△ 20,927,000	0	0	△ 20,927,000	△ 67.7			△ 67.7
	歳出合計	3,872,493,000	3,763,661,948	0	108,831,052	3,854,062,000	3,746,821,928	0	107,240,072	△ 18,431,000	△ 16,840,020	0	△ 1,590,980	△ 0.5	△ 0.4		△ 1.5
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	総務費	201,077,000	198,360,783	0	2,716,217	197,774,000	193,571,978	0	4,202,022	△ 3,303,000	△ 4,788,805	0	1,485,805	△ 1.6	△ 2.4		54.7
	総務管理費	164,709,000	163,181,455	0	1,527,545	160,940,000	159,156,989	0	1,783,011	△ 3,769,000	△ 4,024,466	0	255,466	△ 2.3	△ 2.5		16.7
	一般管理費	164,709,000	163,181,455	0	1,527,545	160,940,000	159,156,989	0	1,783,011	△ 3,769,000	△ 4,024,466	0	255,466	△ 2.3	△ 2.5		16.7
	徴収費	2,619,000	2,562,253	0	56,747	2,381,000	2,159,466	0	221,534	△ 238,000	△ 402,787	0	164,787	△ 9.1	△ 15.7		290.4
	賦課徴収費	2,619,000	2,562,253	0	56,747	2,381,000	2,159,466	0	221,534	△ 238,000	△ 402,787	0	164,787	△ 9.1	△ 15.7		290.4
	介護認定費	33,604,000	32,531,276	0	1,072,724	34,128,000	32,186,828	0	1,941,172	524,000	△ 344,448	0	868,448	1.6	△ 1.1		81.0
	介護認定審査会費	5,235,000	4,787,694	0	447,306	5,552,000	5,118,375	0	433,625	317,000	330,681	0	△ 13,681	6.1	6.9		△ 3.1
	認定調査費	28,369,000	27,743,582	0	625,418	28,576,000	27,068,453	0	1,507,547	207,000	△ 675,129	0	882,129	0.7	△ 2.4		141.0
	計画策定委員会費	145,000	85,799	0	59,201	325,000	68,695	0	256,305	180,000	△ 17,104	0	197,104	124.1	△ 19.9		332.9
	保険給付費	3,496,406,000	3,495,339,799	0	1,066,201	3,456,458,000	3,455,240,020	0	1,217,980	△ 39,948,000	△ 40,099,779	0	151,779	△ 1.1	△ 1.1		14.2
	介護及び介護予防サービス等諸費	3,183,987,000	3,183,361,539	0	625,461	3,158,485,000	3,157,793,130	0	691,870	△ 25,502,000	△ 25,568,409	0	66,409	△ 0.8	△ 0.8		10.6
	高額介護サービス等費	98,444,000	98,317,230	0	126,770	95,174,000	94,964,858	0	209,142	△ 3,270,000	△ 3,352,372	0	82,372	△ 3.3	△ 3.4		65.0
	高額医療合算介護サービス等費	12,540,000	12,437,989	0	102,011	11,333,000	11,242,119	0	90,881	△ 1,207,000	△ 1,195,870	0	△ 11,130	△ 9.6	△ 9.6		△ 10.9
	特定入所者介護サービス等費	198,523,000	198,411,782	0	111,218	188,466,000	188,416,947	0	49,053	△ 10,057,000	△ 9,994,835	0	△ 62,165	△ 5.1	△ 5.0		△ 55.9
	その他諸費	2,912,000	2,811,259	0	100,741	3,000,000	2,822,966	0	177,034	88,000	11,707	0	76,293	3.0	0.4		75.7
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	地域支援事業費	192,918,000	167,729,736	0	25,188,264	195,355,000	178,077,167	0	17,277,833	2,437,000	10,347,431	0	△ 7,910,431	1.3	6.2		△ 31.4
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	74,937,000	70,230,588	0	4,706,412	70,625,000	68,296,088	0	2,328,912	△ 4,312,000	△ 1,934,500	0	△ 2,377,500	△ 5.8	△ 2.8		△ 50.5
	介護予防・日常生活支援サービス事業費	52,963,000	49,948,460	0	3,014,540	55,065,000	53,374,334	0	1,690,666	2,102,000	3,425,874	0	△ 1,323,874	4.0	6.9		△ 43.9
	介護予防ケアマネジメント事業費	21,974,000	20,282,128	0	1,691,872	15,560,000	14,921,754	0	638,246	△ 6,414,000	△ 5,360,374	0	△ 1,053,626	△ 29.2	△ 26.4		△ 62.3
	一般介護予防事業費	55,580,000	41,990,355	0	13,589,645	61,220,000	50,171,574	0	11,048,426	5,640,000	8,181,219	0	△ 2,541,219	10.1	19.5		△ 18.7
	包括的支援事業・任意事業費	62,201,000	55,350,096	0	6,850,904	63,310,000	59,463,057	0	3,846,943	1,109,000	4,112,961	0	△ 3,003,961	1.8	7.4		△ 43.8
	総合相談・権利擁護事業費	1,583,000	1,217,283	0	365,717	1,660,000	1,354,133	0	305,867	77,000	136,850	0	△ 59,850	4.9	11.2		△ 16.4
	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	180,000	91,740	0	88,260	120,000	68,230	0	51,770	△ 60,000	△ 23,510	0	△ 36,490	△ 33.3	△ 25.6		△ 41.3
	任意事業費	26,658,000	25,249,838	0	1,408,162	27,514,000	25,864,732	0	1,649,268	856,000	614,894	0	241,106	3.2	2.4		17.1
	在宅医療・介護連携推進事業費	7,193,000	4,877,454	0	2,315,546	5,752,000	5,293,902	0	458,098	△ 1,441,000	416,448	0	△ 1,857,448	△ 20.0	8.5		△ 80.2
	生活支援体制整備事業費	21,080,000	19,477,452	0	1,602,548	23,030,000	22,506,340	0	523,660	1,950,000	3,028,888	0	△ 1,078,888	9.3	15.6		△ 67.3
	認知症総合支援事業費	5,412,000	4,436,329	0	975,671	5,139,000	4,375,720	0	763,280	△ 273,000	△ 60,609	0	△ 212,391	△ 5.0	△ 1.4		△ 21.8
	地域ケア会議推																

一般会計、特別会計歳出前年度比較表

区分	令和3年度				令和4年度				増減額				増減率				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
その他諸費	その他諸費	200,000	158,697	0	41,303	200,000	146,448	0	53,552	0	△ 12,249	0	12,249	0.0	△ 7.7		29.7
	審査支払手数料	200,000	158,697	0	41,303	200,000	146,448	0	53,552	0	△ 12,249	0	12,249	0.0	△ 7.7		29.7
	保健福祉事業費	3,480,000	2,831,250	0	648,750	2,375,000	1,792,000	0	583,000	△ 1,105,000	△ 1,039,250	0	△ 65,750	△ 31.8	△ 36.7		△ 10.1
	基金積立金	25,629,000	25,628,168	0	832	38,224,000	38,223,384	0	616	12,595,000	12,595,216	0	△ 216	49.1	49.1		△ 26.0
	諸支出金	79,047,000	78,842,140	0	204,860	94,163,000	93,760,934	0	402,066	15,116,000	14,918,794	0	197,206	19.1	18.9		96.3
	償還金及び還付加算金	75,905,000	75,700,740	0	204,260	94,157,000	93,755,434	0	401,566	18,252,000	18,054,694	0	197,306	24.0	23.9		96.6
	緑出金	3,142,000	3,141,400	0	600	6,000	5,500	0	500	△ 3,136,000	△ 3,135,900	0	△ 100	△ 99.8	△ 99.8		△ 16.7
	一般会計緑出金	3,142,000	3,141,400	0	600	6,000	5,500	0	500	△ 3,136,000	△ 3,135,900	0	△ 100	△ 99.8	△ 99.8		△ 16.7
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	歳出合計	4,008,558,000	3,968,731,876	0	39,826,124	3,994,350,000	3,960,665,483	0	33,684,517	△ 14,208,000	△ 8,066,393	0	△ 6,141,607	△ 0.4	△ 0.2		△ 15.4
定～介 ～介護 保険 事業 ス特別 業会 勘計	サービス事業費	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	546,000	195,633	0	350,367	1.1	0.4		11.8
	介護予防サービス事業費	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	546,000	195,633	0	350,367	1.1	0.4		11.8
	一般管理費	49,032,000	46,162,012	0	2,869,988	49,935,000	46,658,475	0	3,276,525	903,000	496,463	0	406,537	1.8	1.1		14.2
	介護予防サービス事業費	2,241,000	2,149,430	0	91,570	1,884,000	1,848,600	0	35,400	△ 357,000	△ 300,830	0	△ 56,170	△ 15.9	△ 14.0		△ 61.3
	歳出合計	51,273,000	48,311,442	0	2,961,558	51,819,000	48,507,075	0	3,311,925	546,000	195,633	0	350,367	1.1	0.4		11.8
後期高齢者医療事業特別会計	総務費	18,784,000	17,908,840	0	875,160	22,906,000	21,789,540	0	1,116,460	4,122,000	3,880,700	0	241,300	21.9	21.7		27.6
	総務管理費	16,315,000	16,009,433	0	305,567	20,566,000	20,332,075	0	233,925	4,251,000	4,322,642	0	△ 71,642	26.1	27.0		△ 23.4
	一般管理費	16,315,000	16,009,433	0	305,567	20,566,000	20,332,075	0	233,925	4,251,000	4,322,642	0	△ 71,642	26.1	27.0		△ 23.4
	徴収費	2,469,000	1,899,407	0	569,593	2,340,000	1,457,465	0	882,535	△ 129,000	△ 441,942	0	312,942	△ 5.2	△ 23.3		54.9
	徴収費	2,468,000	1,899,407	0	568,593	2,339,000	1,457,465	0	881,535	△ 129,000	△ 441,942	0	312,942	△ 5.2	△ 23.3		55.0
	滞納処分費	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	後期高齢者医療広域連合納付金	429,100,000	428,163,624	0	936,376	498,056,000	497,850,149	0	205,851	68,956,000	69,686,525	0	△ 730,525	16.1	16.3		△ 78.0
	諸支出金	550,000	277,000	0	273,000	550,000	116,400	0	433,600	0	△ 160,600	0	160,600	0.0	△ 58.0		58.8
	償還金及び還付加算金	550,000	277,000	0	273,000	550,000	116,400	0	433,600	0	△ 160,600	0	160,600	0.0	△ 58.0		58.8
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	歳出合計	449,434,000	446,349,464	0	3,084,536	522,512,000	519,756,089	0	2,755,911	73,078,000	73,406,625	0	△ 328,625	16.3	16.4		△ 10.7
農業集落排水事業特別会計	総務費	7,419,000	6,443,579	0	975,421	23,904,000	22,703,894	0	1,200,106	16,485,000	16,260,315	0	224,685	222.2	252.3		23.0
	総務管理費	7,419,000	6,443,579	0	975,421	23,904,000	22,703,894	0	1,200,106	16,485,000	16,260,315	0	224,685	222.2	252.3		23.0
	一般管理費	627,000	276,872	0	350,128	16,094,000	15,799,978	0	294,022	15,467,000	15,523,106	0	△ 56,106	2,466.8	5,606.6		△ 16.0
	施設管理費	6,792,000	6,166,707	0	625,293	7,810,000	6,903,916	0	906,084	1,018,000	737,209	0	280,791	15.0	12.0		44.9
	施設整備費	1,000	0	0	1,000	5,201,000	5,172,000	0	29,000	5,200,000	5,172,000	0	28,000	520,000.0			2,800.0
	公債費	16,422,000	16,384,331	0	37,669	15,121,000	15,085,548	0	35,452	△ 1,301,000	△ 1,298,783	0	△ 2,217	△ 7.9	△ 7.9		△ 5.9
	元金	13,722,000	13,718,600	0	3,400	12,671,000	12,667,008	0	3,992	△ 1,051,000	△ 1,051,592	0	592	△ 7.7	△ 7.7		17.4
	利子	2,700,000	2,665,731	0	34,269	2,450,000	2,418,540	0	31,460	△ 250,000	△ 247,191	0	△ 2,809	△ 9.3	△ 9.3		△ 8.2
	諸支出金	568,000	347,000	0	221,000	689,000	468,000	0	221,000	121,000	121,000	0	0	21.3	34.9		0.0
	償還金還付加算金	220,000	0	0	220,000	220,000	0	0	220,000	0	0	0	0	0.0		0.0	
	基金費	348,000	347,000	0	1,000	469,000	468,000	0	1,000	121,000	121,000	0	0	34.8	34.9		0.0